

第7編 本会と関係機関および学協会との交流

まえがき

本会の源流である日本工学会には現在 88 の学協会が加盟しており、それぞれ情報の交換、役職員の交流、共催行事などを行っている。一方、学問・技術の進展はますます細分化を促進し、土木工学関連の新しい学協会、任意団体の設立が相ついでおり、主要分野はほとんど専門の団体をもち、その数も 60 を越える（表 7.1 参照）。とくに岩盤、土質、トンネル、鉄道、道路、上下水道、港湾、都市計画、コンクリート、電力土木、農業土木などは多くの会員をかかえ、本会との共通会員も多い。現在主要学会が直面している会員の横ばい現象は、会員の帰属意識の変化に伴う分化に対応しきれない大学会の苦悩を物語るものと言えよう。以下に本会と関連が深い海外を含む機関、団体の動き、共催行事、本会会員とのかかわり等を略述する。

第1章 国内諸機関との関係

1.1 日本国際会議と会員

日本学術会議（東京都港区六本木 7-22-34）は 1948 年 7 月の「日本学術会議法」に基づき「我が国の科学者の内外に対する代表機関」として設置された総理府所管の機関であり、学者の国会と呼ばれている。この使命と目的を達成するために次の二つの職務を有している。

- ① 科学に関する重要事項を審議しその実現を図る。
- ② 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。また、一定の事項に関して政府の諮問に答申し、同時に政府に勧告する権限を有している。

選挙は登録し認定された有権者により 3 年ごとに行われてきたが、1983 年 11 月 28 日、日本学術会議法の一部を改正する法律が公布され、従来の会員選挙制度の全廃、学協会を基盤とする会員

推薦制の導入等が行われた。抜本的な大改正であり、被推薦母体である学協会の責任は、極めて大きいものとなった。第 13 期会員からこの制度により実施されるようになり、土木学会は災害工学（土木工学）および基礎工学研究連絡委員会へ会員を推薦できるようになった。新会員の定数は第 1 部（文学）31 名、第 2 部（法律学）、第 3 部（経済学）各 26 名、第 4 部（理学）31 名、第 5 部（工学）33 名、第 6 部（農学）30 名、第 7 部（医学）33 名、計 210 名で改正前と全体の定数は変わらない。第 5 部 33 名のうち災害工学（土木工学）は 4 名であり、機械、応用化学と同数となっている。以下、参考のために第 1 期から第 6 期までの全会員の任期および氏名を示す（表 7.1 参照）。

また、各種の研究連絡委員会（研連）を設け、それぞれ調査研究ならびに講演会、シンポジウム等を開催している。土木に関係ある委員会は以下のようなものがあり、本会からも委員が選出されている。力学研連、水力学・水理学研連、構造研連、材料研連、溶接研連、地震工学研連、災害工学研連、安全工学研連、都市・地域工学研連、基礎工学研連、環境工学研連、水資源学研連、環境工学研連、海洋科学研連、構造工学分科会、耐風構造分科会、土質基礎工学分科会、なお、今後は各期ごとに増加される見込みである。

1.2 日本国際会議と学士院賞受賞者

学界の権威者、学術上功績顕著な科学者等を優遇する目的で 1879（明治 12）年に創設された日本学士院は、当初は帝国学士院と称し大戦後 1947 年に日本学士院と改称した。

1948 年 7 月の日本学術会議法の制定に伴い日本学術会議が設立され、その中に日本学士院が置かれるようになったが、1956 年 3 月 24 日、日本学士院法の制定とともに独立し現在に至ってい

表 7.1 日本学術会議会員一覧（第 5 部・土木工学）

	全 国 区	地 方 区
第一期 (1949.1.20~51.1.19)	安芸 皎一 ¹⁾ , 田中 豊, 中原寿一郎	末松 栄, 大坪喜久太郎
第二期 (1951.1.20~54.1.19)	石原藤次郎, 稲浦 鹿藏, 黒田 静夫, 中原寿一郎, 吉田徳次郎	大坪喜久太郎, 田淵寿郎, 伊藤 令二
第三期 (1954.1.20~57.1.19)	菊池 明, 中原寿一郎, 矢野 勝正	田淵 寿郎
第四期 (1957.1.20~60.1.19)	千秋 邦夫, 米田 正文	
第五期 (1960.1.20~63.1.19)	石原藤次郎, 福田 武雄, 吉藤 幸朔	
第六期 (1963.1.20~66.1.19)	石原藤次郎 ¹⁾ , 最上 武雄	真井 耕象
第七期 (1966.1.20~69.1.19)	石原藤次郎 ²⁾ , 平井 敦	
第八期 (1969.1.20~72.1.19)	石原藤次郎 ³⁾ , 平井 敦	板倉 忠三
第九期 (1972.1.20~75.1.19)	石原藤次郎 ³⁾ , 河上 房義, 国分 正胤	横道 英雄
第十期 (1975.1.20~78.1.19)	奥村 敏恵, 河上 房義 ²⁾ , 米谷 栄二	
第十一期 (1978.1.20~81.1.19)	河上 房義, 松尾新一郎, 八十島義之助	岸 力, 成岡 昌夫, 伊藤 富雄
第十二期 (1981.1.20~84.7.21)	伊藤 富雄, 松尾新一郎, 八十島義之助 ^{3)・4)}	岸 力
第十三期 (1984.7.22~87.7.21)	(以下, 災害工学) 伊藤 富雄, 岩佐 義朗, 松本順一郎, 八十島義之助	
第十四期 (1987.7.22~90.7.21)	伊藤 学, 岩佐 義朗, 松本順一郎, 山内 豊聰	(以下, 基礎工学) 菅原 照雄
第十五期 (1991.7.22~94.7.21)	天野 光三, 伊藤 学, 松尾 稔, 松本順一郎	
第十六期 (1994.7.22~)	伊藤 学, 尾坂 芳夫, 植木 亨, 松尾 稔	

注：1) 幹事, 2) 副部長, 3) 部長, 4) 副会長

る。会員は 150 名で終身年金が支給され欠員は総会の選挙による。科学研究奨励のため 1911(明 44) 年から日本学士院賞、特に功労のあった科学者には恩賜賞が授与されている。

本会会員では過去次の 7 名が会員に選ばれているが、推举の条件は非常に厳しい。現在は土木工学を代表して耐震工学の岡本舜三博士⁸⁾が唯一の会員である。

表 7.2 本会会員の日本学士院会員

1906 年	古市 公威*	本会第 1 代会長
1934 年	中山秀三郎	本会第 11 代会長
1949 年	田中 豊	本会第 33 代会長
1950 年	吉田徳次郎	本会第 37 代会長
1966 年	青木 楠男	本会第 42 代会長
1975 年	武藤 清	日本建築学会名誉会員
1987 年	岡本 舜三	本会第 60 代会長

* 第二部長

日本学士院恩賜賞

1925 年 物部 長穂
1964 年 武藤 清構造物の振動殊に其の耐震性の研究
耐震構造に関する研究

(文化勲章も受章)

武藤 清博士³⁾

写真 7.1 日本学士院恩賜賞受賞者

日本学士院賞

1991 年 國分 正胤

混和材料の複合がコンクリートの
ワーカビリチー・耐久性・強度に
及ぼす影響に関する研究

1994 年 角屋 瞳

極値水文学の展開と水利施設計画設
計への応用に関する研究

國分正胤博士⁶角屋 瞳博士⁷

写真 7.2 日本学士院賞受賞者

1.3 文化勲章受章者および文化功労者

我が国の文化の発達に關し卓越した功績をあげた者に贈られるもので、1937（昭12）年2月11日勅令第109号をもって制定（文化勲章令）された單一級の特殊勲章である。受章者には1951（昭26）年4月3日法律第125号で公布された文化功労者年金法の適用をうけ終身年金が支給される。

土木技術者としては1968年11月3日に故鈴木雅次博士（本会第32代会長）が「臨界工業地帯の研究」等の業績に対し授与されたのが初めてであった。

その後、故赤木正雄博士（砂防・1971年）、故内田祥三博士（建築・1972年）、故武藤清博士（建

鈴木雅次博士¹
(1968年受章)赤木正雄博士²
(1971年受章)内田祥三博士⁴
(1972年受章)

写真 7.3 文化勲章受章者

築・1983年）の各会員に授与されている。

以上の方々は文化功労者と文化勲章がほとんど同時に授章されているが、近年は高齢化に伴い受章対象者が急増しているため、文化功労者（ここ数年10～15名）と文化勲章受章者の同時受章は極めて難しくなっている。すなわち過去の文化功労者グループの中から年に4～5名が勲章を受ける形となった。本会会員で文化功労者に選ばれたのは本会60代会長の岡本舜三博士（1987年度）および55代会長の故富樫凱一名譽会員（1988年度）の両氏である。両氏の略歴は10頁に掲げたが土木耐震工学の第一人者である岡本博士、本四連絡橋の実現に著しい貢献のあった富樫一名譽会員の文化功労者推挙は、土木界のため誠に喜ばしい出来事といえよう。なお本会は1988年7月22日、富樫一名譽会員を特別表彰している。

岡本舜三博士⁸
(1987年度推挙)富樫凱一名譽会員⁹
(1988年度推挙)

写真 7.4 文化功労者

1.4 日本工学会への協力事業

第2編および第3編2.1.4に日本工学会に協力した主な事業を述べた。とくに1915年から関東震災をはさみ31年まで続いた田辺朔郎博士を委員長とする「明治工業史」（全10巻）の編さん、1925年の中華工程師学会会員の招請に伴う大正期の工業史といえる中国語の抄訳を入れた「日本工業大観」の編さん、また、戦前最大の国際会議であった万国工業会議（WEC）の開催に際しては古市公威をはじめ欧米留学生を中心とした土木技術者の活躍ぶりが特記されよう。1927年に始まった各学協会連合行事の工学会大会は1932, 36, 40, 44年と4年ごとに開催、多くの成果をあげた。現在の年次学術講演会はその延長線上にあるが、1956年の第7回をもって中止している。

この間、55頁の表3.14に示したとおり本会出身の杉山輯吉（1879～80）、古市公威（1917～34）、福田武雄（1969～71）、石川六郎（1990～）の各氏が幹事、理事長、会長として会の運営に携わっている。さらに理事、評議員の派遣も多い。

1.4.1 日本工学会創立100周年記念事業

日本工学会は1979年11月、創立100周年記念事業を加盟学会の総力を結集して盛大に行なった。工学会の長男としての責任から川越専務理事をはじめ事務局職員の多くが式典、広報、工学会誌総索引編集、年表作成、展示会開催など、全面的に協力した。11月20日、日本工業俱楽部における記念式典（11：00～12：00）、祝賀パーティー（12：00～13：15）、記念講演会（13：30～16：00、樋口清之、柳田邦男）、目で見る工学100年展（11月20～12月1日、科学技術館）、記念論文集および工学叢誌・工学会誌総索引の刊行、報告書の作成などである。

記念式典および祝賀会には皇太子ご夫妻（現天皇・皇后両陛下）のご臨席を得た。さらに100年展には11月21日9時より1時間にわたり皇太子殿下のご視察をおおぎ、本会出展の「土木工要録（天地人3冊・付録2冊）」（1881、有隣堂）高津儀一編、などをご覧いただく機会を持てたのは特記すべきであろう。当日寄せられた皇太子殿下のお言葉は、ご自身で推稿を重ねられただけに、工学に携わる技術者すべてにかかわる貴重なメッセージとして参考のため再録する。山尾庸三工学会会長をはじめ工学全般に対する敬愛に満ちた暖かいお言葉であり、その後、電気学会、日本建築学会



（1979年11月20日・日本工業俱楽部）
写真7.5 日本工学会創立100周年記念式典

など100周年を迎えた学会へ臨席された際の“お言葉”の原型となった。

皇太子殿下お言葉

日本工学会創立100周年記念式典
昭和54年11月20日（火）日本工業俱楽部

工学会が創立されて以来ここに百年、その記念すべき式典に臨み、皆さんとともに日本の工業の発展とそれに尽くした人々の足跡を偲びつつ未来に思いをいたすことはまさに意義深いことと思います。

工学会は、工部省工学校と工部大学校において六年間寝食をともにした第一回卒業生によって組織されましたが、その後間もなく広く工学工業に従事する人々に門戸が開放されました。それ以前には工学技術は学問としての基礎がなく、家伝と徒弟教育により閉ざされた社会の中で伝えられていたことを考えますと、学会という開かれた場で工学が研究され論じられるようになったことはまことに画期的なことといえます。

工部省工学校の設立は、「仮令当時為スノ工業無クモ人ヲ作レバ其人工業ヲ見出スヘシ」と首唱力説した後の工学会会長山尾庸三の努力に負うところが大きかったといわれております。当時の日本では「未タ我国に於テ為スヘキ工業ナシ学校ヲ立テ人ヲ作ルモノ何ノ用ヲカ為サン」という反対が強かったということを思うとき、この百年の日本の工業の目覚ましい発展に今更ながら驚くとともにこの発展の源を作った人々の識見に対して深く敬意を表するものであります。そしてこの工学教育のおかげで、それまで外国人の手に頼っていた日本の工業は、日本人の手による工業としての歩みを始めたのであります。

さきの戦争は日本の工業に対し大きな破壊をもたらしましたが、そのすみやかな回復とその後の著しい発展は、それまでに日本で達成されていた工業や技術を持つ人材が養成されていたことによると思います。ここに山尾庸三の「人ヲ作レバ」の言葉が思い起されるのであります。

今後日本が進んでいく道には多くの困難があると思います。そしてその困難を乗り越えてゆくためには工学の力にまつところまことに大きなものがあります。しかし一方、工学の力が大きければ大きいほど工学に携わる人々の人間的広い視野からの高い識見が求められます。工学に携わる人々がこうした識見を養い、日本国民の幸福と世界の平和に資するよう未来に向かって進まれることを期待し、式典に寄せる言葉といたします。

1.4.2 最近の主な事業

最近における日本工学会は、加盟学協会88団体、維持会員43社と増え、学協会共通問題討論会、シンポジウム、学術法人法制定のための政策、著作権問題検討委員会、セミナーなど活発な行事を展開している。国際的には1972年9月に世界工学団体連盟（The World Federation of Engineering Organization）へ加盟、1978年7月に結成さ

〔1〕 鈴木雅次博士（1889～1987） 本会第32代会長（6頁参照）。

〔2〕 赤木正雄博士（1887～1972） 1914年東京帝大農科大学林学科卒、沖野内務技監は彼を淀川水源の現場に採用した。1923年よりヨーロッパ各国の砂防工事調査のため自費で渡欧、25年内務省に復帰、26年東大農学部講師を兼務、38年神戸六甲大災害を契機に土木局第三技術課の新設に成功し初代課長、42年退官。戦後は政界に進出し46年貴族院議員、参議院議員をへて48年建設政務次官となる。この間1935年全国治水砂防協会を設立、世論をバックに砂防の重要性を説き政治的に成功した。1971年、文化勲章を受けたが、自ら建てた砂防会館で掃除中に倒れ、72年9月没。卒業と同時に本会へ入会し会員歴は長い。1948年11月「砂防工事と治水について」を昭和天皇にご進講。砂防一路の人生は「治水院殿堀正雄大居士」の戒名に現れている。

（田畠茂清：統土木と100人、学会誌1984年6月号による）

〔3〕 武藤 清博士（1903～1989） 1925年東大建築卒、35年東大教授（建築構造学を担当）、63年退官。この間、東大工学部長、耐震工学の国際的権威として日本学術会議会員、日本建築学会、土質工学会、日本コンクリート工学会議、日本地震工学振興会の各会長を歴任、ベルリン工科大学客員教授、チリ大学建築学科名誉教授など、1925年准会員として入会60年余の会員歴がある。退官後は鹿島建設の顧問、副社長として霞ヶ関ビル、世界貿易センタービルなど我が国の超高層ビルを開拓、定着させた功績は大きい。61年第2回世界地震工学会議の組織委員長として同会議を成功させた。63年日本学士院恩賜賞、68年紫綬褒章、75年日本学士院会員、79年文化功労者に選ばれ83年文化勲章を受章。77年1月の「講書始の儀」には「超高層ビルの耐震設計」につき昭和天皇に進講している。

（学会誌1958年12月号等による）

〔4〕 内田祥三博士（1885～1972） 1907年東大建築卒。三菱地所部、東大大学院をへて1916年東大助教授、21年教授、41年工学部長、43年総長に推挙される。防火、耐火耐震構造、建築法規、都市計画の権威として全国建築審査会会長、日本建築学会（2期）、火災学会、都市計画学会の会長をつとめ72年度文化勲章を受ける。建築界で4人目、構造系では初の受章であった。本会には1915年に准会員、24年正会員となり58年間会員であり関東大地震震害報告書の編さんに対する協力は大きい。作品としては銀杏並木の美しい東大本郷キャンパス、東京海上ビル、同潤会青山アパート、などがある。93年度日本建築学会長の内田祥哉博士は令息。

（学会誌1972年12月号65頁等による）

〔5〕 物部長穂博士と記念館 物部博士（1888～1941）は1888年7月、秋田県協和町の唐松神社・物部長元宮司の次男として誕生、53歳で没している。



第二高等学校をへて1911年東大土木を主席で卒業。内務省に入り1926年38歳で土木試験所長と東大教授を兼任した。1925年には土木界初の学士院恩賜賞を受けた。79編の論文とともに「水理学」（1933、岩波書店）は名著の誉め高い。郷里では協和町が生んだ水理学と土木耐震学の権威として、博士の業績を顕彰するため「工学博士物部長穂記念館」を1994年5月にオープンさせた。

内容は、物部ポートレート、ミニライブラリー、物部ドクトリン劇場、物部長穂とその時代、物部理論講座、設計工房耐震ダム、郷土を守る協和ダムなど、個人名を冠した土木技術者の記念館は初めてであろう。問合せ先は次のとおり。

Tel.0188(92)2208 物部記念館（月曜休館）

（パンフレットおよび本間仁：土木と100人、）
（学会誌1983年8月号等による）

〔6〕 國分正胤博士（1913～） 本会第67代会長（12頁参照）。

〔7〕 角屋 瞳博士（1929～） 正会員 農博 1929.1.17伊勢市生まれ。1949年三重農専農業土木学科、52年京大農学部農林工学科卒、55年11月大学院中退。1955年大阪府立大農学部助手、58年宇都宮大学、60年京大防災研助教授、64年教授（内水灾害研究部門担任および大学院工学研究科土木工学専攻）、92年停年退官。88～90年日本農業工学会および農業土木学会会長、1963年5月農業土木学会学術賞、1982年12月京都新聞文化賞、1992年4月日本農学賞・読売農学賞、1994年6月日本学士院賞を受賞。現在京都職業能力開発短期大学校長、京大名誉教授（第8編42.参照）

（履歴書による）

〔8〕 岡本舜三博士（1909～） 本会第60代会長（10頁参照）。

〔9〕 富樫凱一名誉会員（1905～93） 本会第55代会長（10頁参照）。

れた東南アジア・太平洋工学連合 (The Federation of Engineering Institution in Sourtheast Asia and the Pacific) においても執行委員を送り活躍している。また、「70万人科学者技術者代表集会」と題して、「大学の改革と学術法人活性化（1）」(1991.11.27), 「同上（2）」(1992.10.12) および「21世紀の工学教育・工学による社会貢献」(1993.10.4) などのシンポジウムを3回開催、日本工学アカデミー、材料連合フォーラム、工学工業教育協会の共催、170学協会の協賛のもと官公庁、各種経済団体の後援を得て盛大に開催した。「学協会共通問題に関するパネル討論会」は、1988年4月から93年4月まで6回開催、「国際会議のための準備セミナー」も1983年8月で21回を数えている。さらに学協会著作権擁護のため「学協会著作権協議会」を1988年12月に発足させた。日本工学会、日本農学会、日本薬学会、日本歯科医学会が構成員で、協議会、出版者、著作権者の各団体により著作権の集中処理機構である日本複写権センター（近藤次郎会長、世界で19か国目という）が1991年9月に誕生、1986年以降、日本工学会が取り組み、難航してきた大問題が一応の決着を見た。この間、複写に対する企業の理解も徐々に得られ、センターと包括許諾契約を締結した企業は1992年度で2500社、収入も1億円に達している。国際問題化した日本の複写問題解決のルールづくりに貢献した日本工学会の役割は、文化庁からも高く評価されている。

各学協会事務局長を構成員とする月1回の定例会議「事務研究委員会」や「日本工学会ニュース」(月刊), 「日本工学会年報」(年刊)などの刊行のほか、1986年11月から「日本工学会功労賞」を創設、日本工学会の事業に功績のあった役職員を毎年2~3名表彰している。本会では第1回(1986.11, 川越達雄元専務理事), 第7回(1993.4, 岡本義喬前事務局長)の2名が受賞、山尾庸三工学会会長の横顔を彫り込んだ賞牌が贈られた。なお、日本工学会の事務局は1984年7月以来、港区赤坂9-6-41 乃木坂ビルにある(須田了事務局長)。

1.5 土木関連分野の学協会の概況

表7.3に土木関連分野の66に及ぶ学協会を創立順に並べてみた。それぞれ本会の各委員会等と関連の深い団体である。第二次大戦前から活動している団体は数えるほどしかなく、ほとんどが大戦後の創立で、社団法人組織が多い。主務官庁は大半が文部省であるが、通産、建設、農水、科技庁あるいは共管も幾つかある。これらの中には法人格をもたない任意団体もあるが、さらに細分化が進むと思われる。これらのうち日本道路協会の前進である日本道路技術協会は発足後の1939年からユニオン館の本会事務所内に同居していた。また、1949年10月に日本土質基礎工学委員会として誕生した土質工学会も1959年市ヶ谷ビルに事務局を開設するまで四谷の本会事務所内に事務局を置き、1979年に発足した「岩の力学連合会」の事務局も本会が幹事学会として事務委託されている。

表7.3 土木関連分野の学協会(設立順)

学協会名	創立年月	沿革
1. 日本工学会	1879.11	工部大学校第1回卒業生により組織、各学協会の源流
2. 日本地質学会	1893.5	1934年まで東京地質学会
3. 日本港湾協会	1922.11	
4. 農業土木学会	1929.5	耕地整理研究会(1907)が前身
5. 日本水道協会	1932.5	上水協議会(1904)が前身
6. 全国治水砂防協会	1935.1	
7. 電力土木技術協会	1938.	水力協会として発足、1952年発電水力協会、77年に現在名に改称
8. 日本河川協会	1940.11	内務省河川課編『水利と土木(雑誌)』(第1号、1928.2)が源流
9. 震災予防協会	1941.5	
10. 日本道路建設業協会	1945.11	
11. 都市計画協会	1946.9	徳都市研究会(1917)が前身
12. 日本セメント技術協会	1946.9	日本ポルトランドセメント業技術会(1900)が前身
13. 全日本建設技術協会	1946.12	内務省系の技術者団体「興土会」(1941)が前身
14. 日本鉄道技術協会	1947.2	
15. 日本道路協会	1947.6	徳道路改良会(1919.3)日本道路技術協会(1938.12)が合併
16. 砂防学会	1947.6	
17. 日本交通協会	1947.11	帝国鉄道協会(1898)、帝国交通協会(1944)が前身

学協会名	創立年月	沿革
18. 鋼材俱楽部	1947.12	
19. 全国建設業協会	1948. 3	日本土木組合(1899), 日本建築業組合(1911), 以下5回にわたり改組統合
20. 鉄骨橋梁協会	1948. 3	
21. セメント協会	1948. 4	
22. 土木工業協会	1948. 5	日本土木組合(1899), 土木業協会(1936)などが前身
23. 水門鉄管協会	1949. 1	
24. 日本建設機械化協会	1949. 3	
25. 土質工学会	1949.10	日本土質工学基礎委員会として創立, 1954年に改称
26. 日本測量協会	1951. 1	
27. 日本都市計画学会	1951.10	
28. 日本材料学会	1952.	日本材料試験協会を1963年に改称
29. 日本大ダム会議	1953. 1	大堰堤国際委員会日本国内委員会(1931)を土木学会, 日本動力協会, 電気協会で組織したのが前身
30. 日本鉄道施設協会	1953. 5	日本保線協会を1962年に改称
31. 日本測地学会	1954. 4	
32. 全国防災学会	1954. 9	全国災害復旧促進連盟(1950)が前身
33. 國建設技術協会	1955. 9	
34. プレストレストコンクリート工業協会	1955.10	
35. 河川水温調査会	1956. 8	
36. 日本ダム協会	1957. 1	東海振興会(1943), 天竜川水系総合開発協会(1952), 1952年改称
37. プレストレストコンクリート技術協会	1958. 2	
38. 日本工業用水協会	1958.10	
39. 日本応用地質学会	1960. 1	
40. 全国測量業協会	1961. 8	全国測量協会(任意団体)を改称
41. 日本埋立浚渫協会	1961. 8	水曜会(1931), 埋立協会(1951), 1972年に改組改称
42. 日本写真測量学会	1962. 1	1950年に任意団体として発足, 1953年から日本測地学会内で活動していたが1962年に独立
43. 建設コンサルタンツ協会	1963. 3	
44. 地すべり学会	1963. 8	
45. 日本下水道協会	1964. 4	全国下水道促進会議(1951)が前身, 5. 日本水道協会(1932)から独立
46. 日本橋梁建設協会	1964. 6	21. 鉄骨橋梁協会(1948)から独立
47. 鉄道建設業協会	1965. 2	親和会を改組
48. 日本鋼構造協会	1965. 3	
49. 日本コンクリート工学会協会	1965. 7	日本コンクリート工学会議(1964)を改称
50. 海外鉄道技術協会	1965. 9	
51. 岩の力学連合会	1968. 4	土木, 土質, 材料, 資源素材の4学会で連合委を組織, 1979年に改組

学協会名	創立年月	沿革
52. 日本流体力学会	1968.10	
53. 日本水環境学会	1971.10	日本水質汚濁研究会議として発足, 1991.6に改称
54. 大阪市土木技術協会	1971.10	財団法人
55. 国際交通安全学会	1974. 9	財団法人
56. 日本トンネル技術協会	1975. 8	
57. 鹿島学術振興財團	1976. 4	財団法人
58. 海洋架橋調査会	1978. 4	財団法人
59. 可視化情報学会	1981. 3	流れの可視化学会として発足, 1990.2社団となり改称
60. 日本リモートセンシング学会	1981. 5	
61. 日本自然災害学会	1981.	
62. 日本ロボット学会	1983. 1	
63. 日本混相流学会	1987. 7	
64. 環境科学会	1987.11	1993.5社団
65. 水文・水資源学会	1988. 3	
66. 廃棄物学会	1990. 3	

注 日本上木史一大正元年～昭和15年, 同・昭和16年～昭和40年, 土木学会名簿(平成5年版)等から作成。

1.6 各種の大会などの共催行事

以上のとおり日本工学会, 日本学術会議をはじめ細分化された数々の学協会, 諸団体との共催, 後援, 協賛等による行事の中から伝統ある代表行事を中心に概略を述べよう。

(1) 工学会大会土木部会

53頁および106頁に述べたとおり戦前には4回開催されたまま5回目(1944)は中止され日本工学会創立70周年を記念し1948年5月に再開された。

1) 第5回(1948.5.7～8・東大工学部)：代表講演「水と文化(廣瀬孝六郎副会長)」一般講演数不明。

2) 第6回(1952.4.12・東大工学部)：代表講演：「陸運の現状と将来(立花次郎副会長)」一般講演数不明。

3) 第7回(1956.5.11・東京ガスビル)：記念講演：「原子力と工業(藤岡由夫)」「我国工学の世界的使命(高崎達之助)」「日本の資源(安芸皎一)」、のほか日比谷公園で500社出展による展覧会を行った。各専門部会の一般講演はそれ別個に行うこととし、土木部会講演会は1956.5.26, 27の両日、通常総会と併催し早稲田大学で開催、講演総数はI～V部門で157編であった。以後は各学協会独自で年次講演会を開催したため日本工

学会の事業としては中止されている。

(2) 土・粉体・粒体に関する連合講演会

本会のほか応用物理学会、化学機械学会、日本応用力学会の4学会連合で1949年4月から52年12月まで4回開催、日本学術会議主催の応用力学連合講演会に吸収された。

(3) 応用力学連合講演会

(旧称・応用力学大会)

1931年10月、応用力学大会が開催されてから久しく中断していたが、大戦終了後わが国が国際理論および応用力学委員会に加盟して以来、その国内委員会として日本学術会議内に理論および応用力学研究連絡委員会が設置された（中西不二夫委員長）。応用物理学会、造船協会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空学会（1953年までは応用力学会）、日本物理学会の7学協会から、それぞれ2～3名の委員を推薦し運営にあたっている。毎年この委員会が主催し7学協会（1954年から日本火災学会が加わって8学協会）が参加して講演会を開催している。第1回講演会は1946年パリで開かれた第6回国際応用力学會議において応用力学の進歩を促進する方法としてThe International Union of Theoretical and Applied Mechanics（略してIUTAM）を結成することが決議され、翌1947年にそれがInternational Council of Scientific Unionの中の一つのUnionとして承認され、我が国でもIUTAMの一員となるため日本学術会議において力学研究本邦委員会（National Committee of Theoretical and Applied Mechanics in Japan、略してNCTAM）が設けられ、この委員会において日本国内はもちろん、国外との理論および応用力学の研究連絡のための一つとして、前記の学協会と連合して1951年11月3、4日東京大学において第1回が開かれた。この講演会も第1回を開催してから毎年定期的に開催されており、1994年1月には、その第43回を開催するに至っている。また、日本学術会議力学研連主催のほか、共催学協会も増え、本学会を初め応用物理学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空宇宙学会、日本鉱業会（現資源・素材学会）、日本数学会、日本造船学会、日本物理学会、農業

土木学会、日本流体力学会、日本レオロジー学会の12学会が参画している。

開催期日は10月～翌年1月の間の3日間があてられ、会場は当初は東京大学であったが21回（1971）以降は日本学術会議講堂で行われている。講演集のほか英文の Proceedings が出版されているが経済状勢に伴い一時中断している。

(4) 日本学術会議材料研究連合講演会

(旧称・材料試験連合講演会)

日本学術会議材料工学研連、金属工学研連が主催し、現在では50学協会が参加、本会も幹事学会として何回か事務を手伝っている。第1回を1957年10月28～29日東京科学博物館講堂で開催以来1993年9月16～17日の京大会館まで37回開催した。9月中の開催を原則とし会場は一定しないが、東京のほか日本材料学会の所在地である京都でしばしば開催されている。

(5) 構造工学シンポジウム

日本学術会議構造研連、日本建築学会および土木学会の共催により、1954年9月4日に第1回を開催以降、毎年一定のテーマを決めて研究発表会を開催し、橋梁・構造工学に関する研究および技術の交流を図っており、本学会では構造工学委（D・2・16）が対応し、1994年4月で40回の歴史を数える。

会場は日本学術会議講堂のほか建築系が建築会館ホール、土木系が土木図書館講堂で行われることが多い。1974年11月の第21回から「橋梁・構造工学研究発表会」を現在の「構造工学シンポジウム」に改称、1985年のVol.31（A）（建築はB）から刊行物を「構造工学論文集」と改め編集小委による査読を行っており、共催行事とはいえ実質上は独立し、構造工学委員会の編集刊行物となつた。発表数の増大に伴い1989年のVol.35（A）から3分冊となり、1994年3月のVol.40（A）は1650頁という大冊である。

(6) 風に関するシンポジウム

本シンポジウムは、従来風に関する研究が各学会別に行われ横の連絡が十分図られていなかったため研究の相互連絡を促進する目的で気象、農業気象、土木、建築、地理、火災の6学会の共催で

1954年11月25, 26日、東京で第1回が開催されたことに始まる。それ以来毎年一定のテーマのもとにそれぞれ研究発表を行っており、1993年12月21日の開催で40回に達する。現在は参加学会も地震学会、土木学会、日本海洋学会、日本農業気象学会、日本気象学会、日本建築学会、日本地理学会、日本林学会、日本航空宇宙学会、日本風工学会、日本流体力学会の11学会に増え、平均20題の講演と150名程度の参加のもとに開催されている。会場は気象庁講堂はじめ様々であり東京が多い。本会の構造工学委が窓口であり、同様な催しに年1回開催の(7)「風工学シンポジウム」がある。

(7) 風工学シンポジウム

構造物の耐風性に関し気象、土木、建築、電気の各分野における研究成果と技術の交流を目的とし、従来から行われている「風に関するシンポジウム」とは別途に、電気学会、土木学会、日本気象学会、日本建築学会、日本鋼構造協会の5学協会共催により、1970年5月8, 9日、第1回シンポジウムが開催された。本シンポジウムは2年に1回行うこととし、1994年11月に第13回シンポジウムを行う予定である。第4回シンポジウムからは、日本学術會議構造研連耐風構造分科会が開催に参加して開催されている。なお、第5回(1978)までは「構造物の耐風性に関するシンポジウム」として開催されていた。

講演題数は第1回以来、平均40題、参加者は300名程度で、会場は気象庁講堂、日本学術會議講堂、土木図書館講堂などである。本会の構造工学委が窓口となっている。

(8) 日本地震工学シンポジウム

1960年に日本において第2回世界地震工学会議(World Conference on Earthquake Engineering, 略称 WCEE)が開催され多大の成果をおさめ、この会議を契機に地震工学への関心はいっそう高まり、国内の地震工学専攻の研究者、技術者間の知識の交流、研究情報の交換をはかることを目的とし、1962年11月15~17日、私学会館(東京)において第1回地震工学国内シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、世界地震工学会議が原

[10] 工学系主要学協会の会員数 日本工学会の会員は1993年現在88学協会である。ここ数年間の会員数による学協会の順位はほとんど変化はなく、土木と建築が常に4, 5位を争っている状況である。新規参入にもかかわらず情報処理学会、日本鉄道電気技術協会の躍進は目ざましい。

工学系主要学協会の会員数

順位	学 会 名	設立年	会 員 数			
			正会員	学生会員	その他の会員	合計(名)
1	日本機械学会	1897	37 289	5 148	准会員 特会員	46 736
2	電子情報通信学会(旧電子通信学会)	1917	35 063	821	3 679	39 563
3	日本化学会	1898	29 812	4 014	3 869	37 695
4	土木学会	1914	31 774	3 302	1 298	36 374
5	日本建築学会	1886	33 066	642	1 715	35 423
6	情報処理学会	1960	31 832			
7	自動車技術会	1947	27 482	1 735	准会員 賛助会員	28 840
8	電気学会	1888	23 483	1 226	准会員 特会員	25 926
9	応用物理学学会	1932	18 637	1 790	1 435	21 862
10	日本鉄道電気技術協会	1990	18 500		807	19 307

(1992年12月現在)

以下、11. 空気調和衛生工学会(18 377), 12. 日本物理学会(16 698), 13. 土質工学会(14 871), 14. 航空技術協会(13 610), 15. 高分子学会(12 900), 16. 日本金属学会(10 390), 17. 計測自動制御学会(10 305), 18. 日本鉄鋼協会(10 223), 19. 化学工学会(9 571), 20. テレビジョン学会(8 076), 21. 精密工学会(7 434), 22. 日本コンクリート工学協会(7 340), 23. 照明学会(6 148)などが続く。(日本工学会年報第32号、1993年より)

[11] 年間会議数は建築と土木が突出 委員会開催に伴う会議は学協会活動の大きなウェイトを占めるが1992年度中における年間会議回数は次のとおりである。建築、土木の極端な会議好きが目立ち興味をひく。

1. 日本建築学会 2 395回
2. 土木学会 2 000回
3. 電気学会 1 525回
4. 情報処理学会 1 415回
5. 電子情報通信学会 893回

以下、6. 日本機械学会(732), 7. 土質工学会(551), 8. 化学工業会・石油学会(530)など、会員数と会議回数の相関性は見られず、会員数3位の日本化学会は僅か135回しか開催されていない。

(日本工学会年報第32号、1993年より)

則として 4 年ごとに開かれているため、その中間において 4 年に 1 回開催することとし、土木学会、日本建築学会、地震学会、土質工学会が参画している。

第 2 回シンポジウムから「地震工学国内シンポジウム」を標記に改称し、外国からも論文の提出および参加があり毎回盛会をきわめており、第 9 回を 1994 年 12 月 12~14 日に開催を予定している。発表論文、参加者とも多く関心を集めしており、膨大な Proceedings を刊行している（1990 年度から 2 分冊）。

表 7.4 日本地震工学シンポジウム

回	開催月日	会 場	発表数	参加者
1	1962.11.15~17	私 学 会 館	46	543
2	1966.10.24~26	第一生命ホール	74	574
3	1970.11.17~20	第一生命ホール	PD 9 (外国14)	104 763 (外国14)
〔関東地震 50 周年記念シンポジウム〕				
4	1973.8.31~9.1	ニッショーホール	52	579
5	1975.11.26~28	ヤマハホール 銀座ガスホール	129 (外国 3)	830
6	1978.11.28~30	第一生命ホール 東商ホール	188 (外国 8)	786
7	1982.12.1~3	國立 教育 会 館 ニッショーホール	266 (外国11)	858
8	1986.12.10~12	東 商 ホ ー ル 日 經 ホ ー ル	360 (外国11)	787
9	1990.12.12~14	農 協 ホ ー ル 中大駿河台記念館	377 (外国13)	835

注：PD・パネルディスカッション

（9） 岩の力学国内シンポジウム

岩の力学に関する国内の研究者、技術者間の知識の交流、研究情報の交流をはかることを目的とし、1964 年 11 月 11~12 日、毎日ホール（東京）において第 1 回岩の力学国内シンポジウムを開催、3 年に 1 回開催することを原則とし、土木学会、土質工学会、日本鉱業会（現資源・素材学会）、日本材料学会が参画した。

1968 年 4 月、岩の力学に関する国内の研究活動の連絡ならびに国際岩の力学会（International Society for Rock Mechanics・略称 ISRM）との連絡をはかることを目的とし、前記 4 学会の協力により「岩の力学研究連合委員会」が設置された。

同連合委員会は、日本学術会議力学研連岩の力学分科会の業務の一環とし、その活動を行ってい

るが、シンポジウム開催に際しては、そのつど各学会から委員を選出し、運営委員会を組織して 4 学会の持ち回りによる幹事学会が運営にあたっている。

なお、講演会は第 1 回（1971.12.19, 26・東京と大阪で開催）、第 2 回（1973.2.16・東京）をもって中止された。

同連合委員会は、1979 年に「岩の力学連合会」に改組し 1981 年 9 月に ISRM 1981 国際シンポジウムを東京の京王プラザホテルで実施した。さらに 1995 年 9 月には第 8 回 ISRM 国際大会を千葉市の幕張メッセで開催するため諸準備に入っている。

表 7.5 岩の力学国内シンポジウム

回	開催月日	会 場	発表数	参加者
1	1964.11.11~12	毎 日 ホ ー ル	19	220
2	1967.11.28~29	大 和 証 券 ホ ー ル	31	320
3	1970.11.26~27	京 都 会 館	37	200
4	1973.11.27~28	第一生命ホー ル	29	330
5	1977.2.15~16 (1981.9 は国際シンポジウム開催のため中止)	産 業 安 全 会 館	40	312
6	1984.12.7~8	京 大 会 館	70	-
7	1987.12.1~2	農 協 ホ ー ル 日 經 ホ ー ル	83	-
8	1990.11.29~30	中大駿河台記念館	76	-
9	1994.1.20~21	中大駿河台記念館	134	-

（10） 安全工学シンポジウム

最近における産業の飛躍的発展に伴い、産業界における火災、爆発、破壊、故障、中毒などの各種産業災害は、健康阻害ないし生産阻害の因子として、その防止が緊要とされ、国内外のこの領域の研究連絡を行うことを目的として、1966 年、日本学術会議安全工学研究連絡委員会が設置された。

本趣旨に基づき、電気学会、土木学会、日本化学会、日本機械学会、日本建築学会、日本鉱業会（現資源・素材学会）、安全工学協会の 7 学協会が共催で、1970 年 5 月 19, 20 日に第 1 回シンポジウムを開催した。第 7 回までは「安全工学国内シンポジウム」と称していたが、第 8 回から国内をはずした。以降、毎年定期的に開催しており、1993 年 9 月 29~30 日、第 23 回を建築会館ホールで開催した。講演数は当初 20 題くらいであっ

たが逐年増加し1990年以降は80編平均となっており参加者も200~300名を確保している。その後、共催学協会が増え、現在は21学協会の共催で行われている。

(11) 水資源に関するシンポジウム

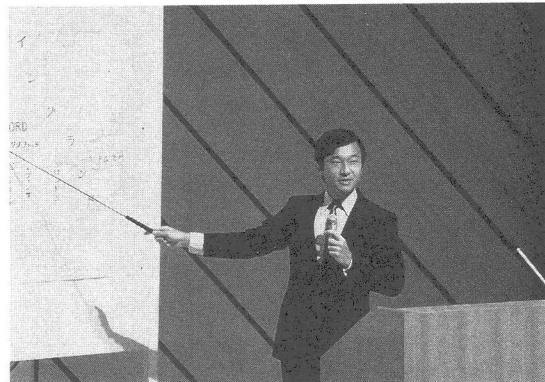
日本学術会議水資源学研連、土木学会、空気調和衛生工学会、農業土木学会、日本気象学会、日本地下水学会、日本林学会、砂防学会、水文・水資源学会、水の週間実行委員会の主催、10省庁、4公団後援、31団体の協賛（1992年度）のもとに5年に1回、過去4回「水資源に関するシンポジウム」が開催されている。

開催のつど本会会員を中心とする「水資源シンポジウム委員会を組織（第1回 石原藤次郎、第2回 山本三郎、第3回 高秀秀信、第4回 川本正知）し、運営委員長は4回とも高橋裕教授がつとめた。前刷集およびファイナルレポートが、それぞれ出版されている。なお、第3回の1987年8月4日のシンポジウムには皇太子殿下による特別講演があり好評であった。殿下の学会発表は初めてのご経験といわれイギリス留学中のテーマをまとめられている。

表7.6 水資源に関するシンポジウム

回	開催月日	会場題名など	発表数	参加者
1	1977.10.25~27	プレセンターホール	106	435
	・特別講演1 「外からみた日本の水資源開発」ジョンズ・ホプキンス大 Abel Wolman 名誉教授			
	・特別講演2 「水資源に関する諸問題」フランス電力公社 Michel Hug 副総裁			
	・地方講演会 宮城県民会館、京都会館（10.28・600名）、愛知県産業貿易会館、福岡国際ホール（10.31・550名）			
2*	1982.8.3~5	科学技術館	107	400
	・特別講演 「自然の摂理と調和した人工の美」ケンリサーチ 村野賢也社長			
	・P.D 「今後の水問題」（川越・志村・高秀・西村）			
3	1987.8.4~5	日本学術会議講堂	122	400
	・特別講演 「18世紀におけるチームズ川の水上交通」 德仁親王			
4	1992.8.3~4	日本学術会議講堂	136	460
	・特別講演1 「中国の水資源概況と対策」中国水利部 何璟（Hu Jing）総工程师			
	・特別講演2 「Sustainable Development of water Resources」カールスルーエ大水文・水資源学研究所 Erich J. Plate 所長			

注：PD・パネルディスカッション



（1987.8.4・日本学術会議講堂）

写真7.6 第3回水資源シンポジウムにおける
徳仁親王の特別講演

夕刻、健保会館における懇親会にも出席され、約1時間にわたり関係者となごやかに歓談された。

なお、1977年から国土庁、水資源開発公団などを中心に毎年8月1日を“水の日”と決め、1週間を“水の週間”として諸行事を行っている。本会も委員団体のひとつとして「水の週間実行委員会」「同・運営委員会」に委員を送り協力している。この行事も1994年8月で18回を数え恒例行事として定着した。

(12) その他の共催行事など

本会には「共催、後援、協賛等に対する内規（1979.1.26・理事会）」があって、それぞれ行事ごとに取扱いを決めている。共催は学術・技術等の純然たる公益を目的とし、計画当初から土木学会の意志が加わるもの、日本学術会議研連関連、日本工学会加入学協会、官公庁の要請などを原則としている。国際会議、国際シンポジウム等の重要行事は理事会承認、その他は専務理事の専決事項となっており、学会誌等へ予告する。協賛、後援は原則として学会誌等へは掲載しない。

以上に掲げたもののはか次のような行事が定例的な共催行事となっている。なお（）は1993年度までの通算回数である。「理工学における同位元素研究発表会」（30回）、「原子力総合シンポジウム」（32回）、「混相流シンポジウム」（12回）、「環境工学連合講演会」（9回）、「キャビテーションに関するシンポジウム」（7回）、「レオロジー討

論会」、「構造物の安全性に関するシンポジウム」、「建設ロボットシンポジウム」など、行事が膨大なため紹介は省略する。臨時的なものや個々については過去の略史や総会報告等を参照していただきたい。

第2章 海外との交流

2.1 創立から第二次大戦終了までの概況

本会の創立とともに主要会員の留学先、海外学協会等との交流が始まったことは第1編、第3～4編に略述した。著名外国人の来日のたびに講演会や懇親会を随時開催、それらの総仕上げというべき行事が1929年東京で開かれた工学会主催の万国工業会議（WEC）であった。その他、1918年来のICEおよび1935年あたりからの中華民国臨時政府との交流などのほか、現在につながる著名な国際会議には、少数ながら論文提出や代表派遣が行われていることは、当時の技術者の強い国際志向の現れであろう。なお、第二次大戦の同盟国であったドイツ、イタリアなどとの学術交流は学会誌上でも全く記録されていない。

2.2 大戦終了から1950年代

大戦終了後、長い間の空白を埋めるように海外との交流が復活、1949年ASCEに挨拶状を送り協力を要請した。1950年2月、ASCE会長でダム技術者のG.A. Hathaway博士が来日、日本工業俱楽部において「アメリカ土木学会の現状について」と題し講演、300名が参加した（Hathaway博士は、69年10月、Mr. A.J. Fox Jr.次期会長と表敬再訪問されている）。51年7月、米国工業教育使節団特別講演会（日本工業俱楽部450名）、同10月ASCE名誉会員J.L. Savage博士が来日、「揚子江のダムおよびその他のダムの計画」講演会が開かれ盛況であった。

博士は滞日中に小河内ダムを視察、数々の助言を与えられたほか、ダムに関する多数の文献を学会に寄贈し「サベージ文庫」（土木図書館所蔵、A・1-3）として当時のダム技術者に有益な資料として活用された。なお、Hathaway博士は本会外

国人名誉会員の第一号として1951年に、Savage博士は1953年に第二号の名誉会員にそれぞれ推举されている。

1951年9月、対日講和条約が締結され諸外国との交流が公式に開始されると、苦しい外貨事情の中から留学、訪問、国際会議等への出席が再開された。国際会議への代表出席は1952年2月に発足した本会の海外連絡委（A・1-4）が候補者選考の窓口となり、日本学術会議が全体を調整するという状況が1960年くらいまで続く。国費支出が伴うために国公立大学に比べ私学等への配慮は極めて薄かったといわれている。国際機関であるISSMFE（国際土質基礎工学会）への加入が1950年、IABSE（国際構造工学会議）への加入が1951年、PIANC（国際航路会議）への再加入が1952年、1931年に加入していた国際大堰堤会議への再加入が認められたのも1953年であった。国際会議の中で歴史が古いものは、航路（1885）、写真測量（1910）、住宅・都市（1913）、応用力学・構造力学（1926）、構造工学（1929）、大ダム（1933）、水理（1935）、土質基礎（1936）などで、大半は大戦後の設立である。これら主だった会議には戦前から論文提出や少数の代表者が出席している。なお、経費の関係からか常設の事務局をもつ国際学会は数少ない。

1950年代は来訪外国人による講演会等も数少なく、地震工学のHousner、Hudson両カリフォルニア大学教授（1955.7.22・日本工業俱楽部）、PCの権威STUP社のビルジャー社長（1955.11.29・国鉄）、土質のデューク教授（1957.2・国鉄）などにとどまっている。

このころは海外出張から帰国すると必ず講演会が開催され、視察報告が学会誌に登載されるのが慣例であった。そして、ソ連・中国視察団派遣（団長・茅誠司ほか14名が日本学術会議より1955.5.7～6.7まで訪問）、訪日中国視察団の来日（団長・郭沫若ほか茅以昇、汪胡楨氏らが日本学術会議の招きで1955.12.1～下旬まで滞在）、日本水利科学訪中代表团派遣（団長・谷口三郎ほか、日本学術会議より派遣）など次第に大型の交流が目立つようになる。

2.3 1950 年代の主な国際会議

1950 年から 60 年ころにかけて小人数ながら我が国が代表を送った国際会議等は表 7.7 に示すとおりである。

表 7.7 1950 年代に代表を送った国際会議一覧

会議名	開催回(開催年)および開催都市名
国際大堤会議	第4回(1951)ニューデリー、第5回(1955)パリ、第6回(1958)ニューヨーク～
国際港湾会議	1952 神戸
国際大堤会議理事会	第20回(1953)パリ～第29回(1962)モスクワ～
国際水理学会会議(IAIIR)	第4回(1951)ボンベイ、第5回(1953)ミネアポリス、第6回(1955)ハーグ、第7回(1957)リスボン、第8回(1959)モントリオール、第9回(1961)トロクニク、第10回(1963)ロンドン、第11回(1965)レニングラード、第12回(1967)フォートコリンズ、第13回(1969)京都～
国際構造工学会議(IABSE)	第4回(1952)ケンブリッジ・ロンドン、第5回(1956)リスボン、第6回(1960)ストックホルム、第7回(1964)リオデジャネイロ、第8回(1968)ニューヨーク～1953 シカゴ
米国工学100年祭	第3回(1953)チューリヒ、第4回(1957)ロンドン、第5回(1961)パリ、第6回(1969)メキシコシティ～
国際土質基礎工学会議(ISSMFE)	第18回(1953)ローマ、第19回(1957)ロンドン、第20回(1961)バルチモア～
国際航路会議(PIANC)	第1回(1953)ロンドン、第2回(1955)アムステルダム、第3回(1958)ベルリン、第4回(1962)ローマ～
プレストレストコンクリート国際会議(FIP)	1956 ジュネーブ～
原子力平和利用国際会議	第23回(1956)ウィーン、第24回(1958)ブリュッセル、第26回(1962)パリ、第27回(1964)イスラエル～
国際住宅および都市計画会議(IFHRI)	第1回(1956)バーケレー、第2回(1960)東京および京都、第3回(1965)オークランド・ウェリントン～
世界地震工学会議(WCEE)	第4回(1958)ブリュッセル～(1958)ウィーン、(1959)ユーゴスラビア～
国際上水道会議	第11回(1959)リオデジャネイロ～
国際溶接学会年次大会(IAB)	1959 メッシナ～
国際道路協会会議(IRF)	第7回(1960)ハーグ、第8回(1962)メキシコシティ、第9回(1964)リスボン、第10回(1966)東京～
メッシナ地震工学研究会議	1960 ロンドン
国際海岸工学会議(ICEE)	1964 パリ
国際写真測量学会(ISP)	
地震学および地震工学政府間会議(ユネスコ主催)	

国際岩の力学会 第1回(1966)リスボン～
議 (ISRM)

注: 土木学会誌および創立70周年略史等による

表 7.7 に示したとおり目ぼしい国際会議はほとんど再開され、戦時中の空白が埋められている。我が国で開催された土木系の戦後はじめての国際会議は、1952年に日本港湾協会創立30周年を記念して神戸市で行われた、国際港湾会議であろう(IAPH・国際港湾協会は1954年に日本で設立)。同協会と本会の共催で土木関係出席者の歓迎会も行われている。また、米国工学100年祭(1953.9.3～13)は、米国工学会の源流である ASCE 創立100周年を記念し、65団体2万名をシカゴへ集めた大会であったが、福田武雄博士ほか5名が出席した。以上のほか ECAFE (アジア極東経済委員会) 関係の会議も活発で、水利開発会議(1954.5・東京如水会館)、第3回鉄道部会議(1954.10・東京会館)、道路安全セミナー(1957.5・赤坂プリンスホテル)などが日本で開かれたが、その数はまだ微々たるものであった。

2.4 交流の本格化

1956年の第1回世界地震工学会議(WCEE)バーケレー大会に11名の代表を送ったあとを受け1960年7月11～18日にかけて東京産経会館および京都国際文化会館で第2回 WCEE が日本学術会議主催、本会、建築、地震の3学会共催で開催された。26か国114名を含む325名の学者を一堂に集め、1800万円の総経費のうち300万円の寄付を共催各学会誌で公募しているのは異例である。東京朝日新聞講堂における公開講演会(武藤清、ニューマーク・イリノイ大教授)も好評であった。1961年ころから東京オリンピックにかけて著名外国人の来日が相つぎ土質のペック、メナール、PC のギヨン、ヤンセン、水理学のイッペン、エスカンド、ディリー、ジヴェンスキイ(以上の4名は名誉会員に推举)、T.Y.リン、ACI 会長のタトヒル、リース、岩盤のタローブル、構造力学のショーなどの各権威を迎えた盛大な講演会が行われている。そして前記の地震会議に続き、大ダム(1960)、IAHR キャビテーション(1962)、土質

アジア地域（1963）、かんがい排水（1963）、水質汚濁などの国際会議が次々と日本で開催された。衛生工学委員会主催「第2回水質汚濁研究会議」（1964.8.23～29・日本都市センター）は大蔵省から指定寄付による免税扱いが承認されている。なお、10名が出席した国際道路連盟（IRF）太平洋地域会議（1961・シドニー）では岸道三日本道路公団总裁に対し Highway Man の称号が贈られ表彰された。海外出張、海外技術協力、海外技術者の受入れも日常化し、国際会議の日本開催要請も増える一方となる。海外での国際会議参加者もツアーや組むほどの盛況ぶりとなり、言葉の壁も徐々に克服されていく。

2.5 1960年以降の日本開催の国際行事

1960年以降、日本で開催された土木関連の国際会議やシンポジウム等を表7.8に示したが、有力な国際会議はほとんど日本開催を終わり2回目も少なくない。

このほか日米セミナー、委員会や支部共催等のセミナー、講演会等も多いが、それぞれ第5編の委員会および第9編の年表を参照されたい。なお、土質工学会は国際土質基礎工学会（1936創立）の会員を国際会員と称し、1123名（1992.10現在）をもち国際会議への出席者が極めて多い。土質、水理・海岸、構造、地震が国際会議出席者のベスト4といえよう。

表7.8 1960～94年までに日本で開催した土木系の主な国際会議・シンポジウム等の一覧

会議名	(回数)開催期日	会場	
世界地震工学会議*(WCEE)	(第2回) 1960.7.11～18	東京・産経会館・京都国際文化会館	
同上	(第9回) 1988.8.2～6	ホテルニューオータニ・京都国際会館	
国際ダム会議年次総会	(第27回) 1960.	帝国ホテル	
同上	(第52回) 1984.5.29～6.1	京王プラザホテル	
エカフェと国連によるダム・貯水池シンポジウム	1961.9.18～24	高輪プリンスホテル	
IAHR キャビテーションおよび水力機械国際会議*	1962.9.3～8	仙台・東北電力ホール	
			国際土質工学会 (第2回) 1963.5.1～4
			アジア地域会議 (第8回) 1987.7.20～27
			国際かんがい排 (第5回) 水会議総会* 1963.5.15～21
			アジア・西太平 洋建設業協会国 際連盟大会 1963.4.29～5.8
			国際道路連盟 (IRF) 太平洋 地域会議 1964.4.20～24
			国際水質汚濁研 究会議* (IAWPRC) (第2回) 1964.8.23～29
			同上 (第15回) 1990.7.29～8.3
			住宅・都市計画 ・地域計画世界 大会(IFHP) (第28回) 1966.5.8～14
			世界動力会議東 京部会 (第15回) 1966.10.17～21
			国際海岸工学会 議*(ICCE) (第10回) 1966.9.5～8
			同上 (第24回) 1994.10.23～28
			国際道路会議 (第13回) 1967.11.5～11
			国際水理学会会 議*(IAHR) (第13回) 1969.8.31～9.5
			同上 (第25回) 1993.8.30～9.3
			トンネルシンポ ジウム 70* 複合材料国際シ ンポジウム 耐風構造国際会 議(ICWEBS) 建設計画および 設計のシステム 化と自動化(日 米合同シンポジ ウム)*
			1970.9.14～16 1971.8.23～25 1971.9.6～9 (第3回) 1972.9.4～6
			流域の水循環と その変化に関する 国際シンポジ ウム* (IAHS 東京シンポジウ ム) IFHP 国際会 議 1975.12.1～5
			1976.5.18～24
			神戸市
			国際構造工学会 議*(IABSE) (第10回) 1976.9.6～11
			国際土質基礎工 学会議 (第9回) (ISSMFE) 国際道路連盟 (IRF) 会議 (第8回) 1977.10.16～21
			帝国ホテル
			1977.7.11～15
			帝国ホテル
			ホテルニューオータニ
			1978.5.29～6.8
			東京プリンスホテル

会議名	(回数)開催期日	会場				
国際水道会議・展示会	(第12回) 1978.10.2~6	京都国際会館	数値流体力学シンポジウム	1987.12.22~24	中央大学理工学部	
LNG国際会議	(第6回) 1980.4.7~10	京都国際会館	国際建設ロボットシンポジウム*	(第5回) 1988.6.6~8	経団連会館	
確率過程水理学	(第3回)	日本都市センター	同上	(第9回) 1992.6.3~5	同上	
国際シンポジウム*	1980.8.5~7		INTRΑ日本・大都市圏の交通に関する国際会議	1988.10.11~15	名古屋市・津市	
国際港湾協会総会(IAPH)	1981.5.23~30	名古屋市	写真測量・リモートセンシング	(第16回) 1988.7.1~10	京都国際会館	
国際津波シンポジウム*	1981.5.25~29	仙台市ほか	国際会議 (ISPRS)			
同上*	1993.8.23~27	和歌山市	International Conference on Computational Method in Flow Analysis	1988.9.5~8	岡山理科大学	
国際岩の力学会 (ISRM) 東京	1981.9.21~24	京王プラザホテル	IAHR アジア太平洋会議	(第6回) 1988.7.20~22	京都平安会館	
有限要素法による流れ解析国際シンポジウム	(第4回) 1982.7.26~29	中央大学理工学部	流れのモデル精度向上化と乱流測定に関する国際シンポジウム	(第3回) 1988.7.26~28	日本都市センター	
IABSE 工事中の安全衛生に関する研究会(コロキウム・シンポジウム)	1982.8.31~9.1	東海大学校友会館	コンクリートの解析と再利用に関する第2回 RILEM 国際シンポジウム	1988.11.7~11	日本大学会館	
国際境界要素法会議	(第5回) 1983.11.8~11	広島工大	磁気浮上システム国際会議	(第11回) 1989.7.7~11	横浜国際会議場	
生態系モデリングの現状と展望に関する国際会議 (ISME)	(第5回) 1984.8.20~24	国立公害研究所	世界交通会議(WCTR) 横浜大会	(第5回) 1989.7.11~14	同上	
'84世界湖沼環境会議	1984.8.27~31	大津市	アルカリ骨材反応に関する国際会議	(第8回) 1989.7.17~20	京都国際会館	
構造物の安全性および信頼性に関する国際会議 (ICOSSAR 85)	(第4回) 1985.5.27~28	神戸国際会議場	横浜国際都市防災会議	1989.7.18~22	横浜国際会議場	
国際地盤力学数值解析会議	(第5回) 1985.4.1~5	愛知県貿易会館	塑性力学とその応用に関する国際シンポジウム	(第2回) 1989.7.31~8.4	津リージュプラザ	
海底トンネル国際会議(青函コロキウム)	1986.3.24~26	日本都市センター	国際数値流体力学シンポジウム	1989.8.28~31	名古屋市	
海洋および極地工学に関する国際シンポジウム*	(第5回) 1986.4.13~18	京王プラザホテル	国際かんがい排水会議(ICID)	(第7回) 1989.10.15~25	サンケイホール	
IABSE 1986年シンポジウム「土木建築構造物の安全性と品質確保」*	1986.9.4~6	高輪プリンスホテル	アジア・アフリカ会議			
国際環境複合影響会議	(第2回) 1986.9.28~10.1	金沢市	世界鉄道デザイン会議89	1989.10.23~25	ホテルメトロポリタン	
地域防災国際会議	1986.9.24~30	名古屋市・静岡市・東京都	国際斜面都市会議	1989.11.3~7	ホテルニュー長崎	
地盤力学における現場計測に関する国際シンポジウム	(第2回) 1987.4.6~9	神戸国際会議場	国際水道協会アジア・太平洋地域会議・展示会	1989.10.29~11.2	名古屋市中小企業振興会館	
国際ファジーシステム学会国際会議(IFSA)	(第2回) 1987.7.20~25	学習院大学	IFHP 千葉国際会議	1989.11.13~17	千葉幕張メッセ	
			材料評価に関する国際会議	1989.11.20~23	神戸国際会議場	

会議名	(回数)開催期日	会場	議 (ICCCBE)*	
構造工学における数値解析法シンポジウム	(第14回) 1990.2.7~9	東京都	原子炉構造力学 国際会議 沿岸域の開発における地盤工学的諸問題に関する国際会議 (GEO-COAST 91)	(第11回) 1991.8.18~23 1991.9.3~6 京王プラザホテル パシフィコ横浜
都市と都市空間利用国際シンポジウム(GEOTEC 90)	1990.4.9~12	東京晴海		
国際航路会議(PIANC)	(第27回) 1990.5.20~26	大阪ロイヤルホテル	合成構造国際会議(ICCS-3)	(第3回) 1991.9.26~29 福岡市
建設問題に関するシンポジウム	(第1回) 1990.6.25~27	建築会館ホール	国際シンポジウム:土木における自然災害の防止*	1991.9.18 関西大学(土木学会全国大会時に併催)
1990 明石海峡大橋国際シンポジウム*	1990.6.27~28	神戸国際会議場		
地球環境と都市を考える大阪国際フォーラム	1990.7.2~3	ニューオータニ大阪	混相流国際会議 APM(新交通システム)国際会議	1991.9.24~27 (第3回) 1991.10.8~11 筑波大学 パシフィコ横浜
海洋科学技術に関する太平洋会議	(第4回) 1990.7.16~20	日本大学会館	新型原子力プラントの設計と安全に関する国際会議	1991.10.25~29 京王プラザホテル
国際運輸交通理論シンポジウム	(第11回) 1990.7.18~20	横浜国際会議場		
ファジイ理論と神経ネットワークに関する国際会議	1990.7.20~24	福岡県飯塚市	1st IAWPRC International Symposium on Hazard Assessment and Control Environmental Contaminants in Water*	1991.11.25~28 大津市
国際都市雨水排除会議	(第5回) 1990.7.23~27	大阪府吹田市		
世界閉鎖性海域環境保全会議	1990.8.3~6	東京都	都市地下空間と地下建築に関する国際会議*	(第4回) 1991.12.3~4 東京都
国際土壤科学會議	(第14回) 1990.8.12~18	京都国際会館		
国際防災の10年国際会議	1990.9.27~10.3	横浜市・鹿児島市	スペース・エンジニアリング国際会議	(第1回) 1992.7.3 大阪市
海洋構造物の建設に伴う計測と技術に関する国際会議	1990.10.24	東京都	同上	(第2回) 1993.6.30 東京都
テクノオーシャン90国際シンポジウム	1990.11.14~15	神戸国際会議場	数値風工学国際シンポジウム	(第1回) 1992.8.21~23 東京都
AGU 西太平洋地球物理会議	1990.11.25~27	金沢市	運動と振動の制御に関する国際会議	(第1回) 1992.9.7~11 横浜市
気候変動による環境・社会影響に関する国際会議*	1991.1.27~2.1	筑波大学	地盤の補強に関する国際シンポジウム	1992.11.11~13 福岡市
International Symposium on Innovation in Cable-Stayed Bridge	1991.4.18~21	福岡市	国際地震工学研修30周年記念IDNDR 地震防災技術国際シンポジウム	1992.12.15~17 つくば市
残留応力に関する国際会議*	(第3回) 1991.7.24~26	徳島市	FIPシンポジウム「最近のプレストレストコンクリート工法と応用」	1992.10.17~20 京都国際会館
材料の力学的挙動に関する国際会議	(第6回) 1991.7.29~8.2	京都国際会館	太平洋鋼構造会議	(第3回) 1992.10.26~28 経団連会館
土木・建築コンピュータ国際会	(第4回) 1991.7.29~31	池袋サンシャインシティ		

会議名	(回数)開催期日	会場
アジア地域土木研究所所長等会議	(第1回) 1993.2.15~19	建設省土木研究所
アジアにおける国土開発と土木に関する国際シンポジウム	(第1回) 1993.2.22	北海道開発土木研究所
アジア可視化情報シンポジウム	(第3回) 1993.5.23~26	千葉市
水文科学協会国際会議* (IAHS)	(第4回) 1993.7.11~23	パシフィコ横浜
せん断乱流国際会議	(第9回) 1993.8.15~18	京都国際会館
土地問題と都市政策に関する国際シンポジウム	1993.8.19~22	京都大学会館
海洋エネルギー開発国際シンポジウム	1993.8.26~27	室蘭工業大学
IUMRS 先端材料国際会議	(第3回) 1993.8.31~9.4	池袋サンシャインシティ
アジア学術会議一科学者フォーラム	1993.11.15~18	三田共用会議所
鉄道高速化国際会議	1993.11.26~27	パシフィコ横浜

注:「第5編」および土木学会誌「国際会議ニュース」等より抜粋, *は主催または共催, 他は後援, 協賛

2.6 国際学協会の概要

以下に示す記事は、70周年略史編集にあたり学会の各委員会の協力を得て収録した文章を一部補足し、設立順に掲載したものである。

2.6.1 国際構造工学協会（1929～）

International Association for Bridge and Structural Engineering (略称 IABSE) は、ETH-Högerberg, CH-8093, Zürich, Switzerland に常設事務局を置いている。1929年に設立された、構造工学の分野では最も古い国際組織で、材料・工法の別なく、土木・建築分野における構造物の計画・設計・施工・維持・運用全般にわたる広範な活動を行っている。近年の動向としては、研究者のみならず実務に携わる技術者にも関心のある活動を心がけている。個人会員および団体会員の2種があり、世界80国以上の3380名に達する会員で構成されている。

その誕生の経緯およびスイスに常設事務局が置かれていることから、ヨーロッパの会員数が多い



(1976.9・帝国ホテル)

写真 7.7 第10回 IABSE会議における都知事主催
レセプション風景

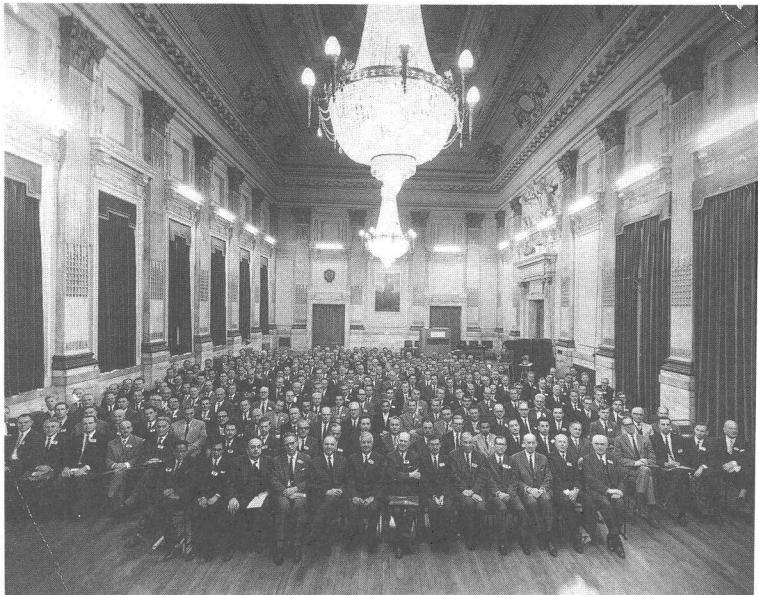
が、それ以外ではアメリカと並んで日本は会員数が多く、活動への貢献度も大きい。すなわち、日本グループからは個人・団体合わせて1994年現在で294の会員が登録されており、会員数では第4位を占める。会長は歴代スイスから選出されているが、我が国からは平井敦（名誉会員）、國分正胤博士（功績賞受賞）が副会長、前田幸雄博士が名誉会員に選出されている。

本協会は第1回会議を1932年にパリで行って以来、第二次世界大戦中の一時期を除き、4年に1回 Congress を開催しており、94年に第15回を迎える。1976年の第10回は東京で開催され、土木学会も共催団体の一つとして協力したが、円滑な運営と充実した内容で非常な好評を得た。また、1982年8月に「IABSE 工事中の安全衛生に関する研究会」を東京で実施し、本四架橋の見学を行ったほか、86年9月にも「土木・建築構造物の安全性と品質確保」をテーマにシンポジウムを開催している。

2.6.2 国際水理学会（1935～）

International Association for Hydraulic Research (略称 IAHR) は、Rotterdamseweg 185, P.O. Box No.177, 2600 MH Delft, The Netherlands に常設事務局をおいている。

① IAHRの活動と土木学会（JSCE）会員の活躍：IAHRは水工学に関する基礎的・応用的研究の推進をはかり、世界の水問題を解決する上での科学技術の発展に寄与することを目的として、水に関する研究者・技術者の国際組織として、1935



(1963.8・ICE ホール)

写真 7.8 第10回 IAHR 会議（ロンドン）
参加者記念撮影

（林泰造名誉会員 提供）

年に設立された。第1回の会議は1937年で Berlin で開催されたが、その後第二次世界大戦のため中断し、第2回会議は1948年 Stockholm で、第3回会議は1949年 Grenoble で開催され、その後は2年ごとに行われ1993年の東京で第25回目を終了している。

IAHRには、正副会長、事務局長、若干名の理事で構成される理事会、いくつかの Technical Division と Regional Division が置かれている。

IAHRの活動は、Congress のほかに各 Division や Section 等により、数多くの Symposium, Seminar, Workshop 等が企画され進められている。

また、出版物としては、年に4、5回の Journal of Hydraulic Research, State-of-the-art Reviews, Congress の Proceedings, Congress や Symposia に提出された論文リスト、世界における研究所、実験所一覧、会員名簿等である。

会員数は1993年現在世界96か国1914名、団体会員221であるが、我が国の会員数は190名でアメリカについて多い。

IAHRの会長・副会長あるいは理事として活躍した本会会員は、次のとおりである。

安芸 喫一	1954~56	理 事
	1956~60	副会長
本間 仁	1962~64	理 事
	1964~68	副会長*

林 泰造	1968~70	副会長
	1972~76	会 長*
岩崎 敏夫	1978~82	理 事
岩佐 義朗	1976~78, 1982~86	理 事
	1986~90	副会長*
和田 明	1990~92	理 事
	1992~	副会長

*名誉会員に推挙

その他、多数の会員が Division や Section のメンバーとして活躍している。

とくに、1969年8月31日～9月5日まで京都国際会館で開催された第13回および1993年8月30～9月3日まで東京・京王プラザホテルで開催された第25回国際会議は、世界的に見ても高度な水準にある我が国の水理研究の活動を背景にしました、関係者の努力によって大きな成功を収め、我が国の研究の現況を世界に示す絶好の機会となつた。

さらに、1962年9月3～8日まで仙台の東北電力ホールで「IAHR キャビテーションおよび水力機械国際会議」および第3回「確率過程水理学国際シンポジウム」(1980.8.5～7・主催) が日本都市センターで開催され成功を収めた(D-2-2)。さらに1988年7月には第6回 Asia Pacific Division 会議を京都に招致している。

土木学会水理委員会は、IAHRの場を通じて国際交流に力を注ぐとともに、広く我が国の研究成

果を海外に紹介することを目的として英文論文集 Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering を編集している。

なお、IAHR 名誉会員は次のとおりである。

J.L. Bogardi (ハンガリー・1979), H.J. Schoemaker (オランダ・1979), M. Ham-ma (日本・1981), V. Yevjevich (米国・1981), P. Ackers (英国・1983), T. Hayashi (日本・1985), M. Hug (フランス・1985), H. Rouse (米国・1925), S. Bruk (ユーゴスラビヤ・1987), J.A. Maza Alvarez (メキシコ・1987), P. Novak (英国・1989), J.S. McNown (スウェーデン・1991), R.E. Naudascher (独・1991), L.A. Zolotov (ロシア・1991), E. Plate (独・1993), Y. Iwasa (日本・1993)

(1994.7 現在の存命者のみ、かっこ内は推挙年)

2.6.3 國際海岸工学会議（1950～）

International Conference on Coastal Engineering (略称 ICCE) は IAHR から独立し、ASCE の国内会議として発足した。第1回（1950）ロングビーチから4回（1953）シカゴまではアメリカで、第5回（1954）のグルノーブルから国際会議に発展し、2年に1回ずつ世界各国で開催されるようになった。事務局は ASCE の海岸工学委員会が担当し、国際会議開催ごとに担当 Chairman が決められる。

Dr. Billy Edge, Secretary
Coastal Engineering
Research Council
American Society of Civil Engineers

Cubit Engineering Limited

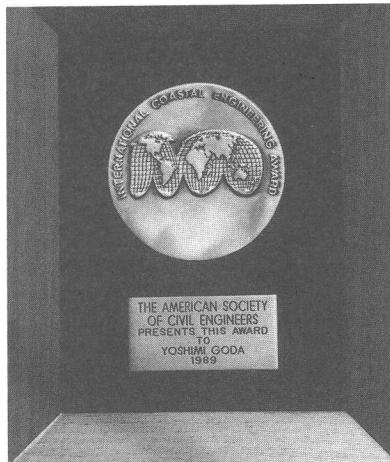
P.O. Box 1271, Clemson, South Corolim 29631
U.S.A

我が国は第7回（1960）に初めて論文を提出、第10回国際会議を1966年9月5～8日・東京プリンスホテルで、第24回国際会議も1994年11月23～28日・神戸国際会議場で本会主催、ASCE 共催のもとに開催を予定している。35か国700名（国外350名）、論文298編（国外218編）を見込む盛会が予想されているが物価高、円高の中での実施は厳しい。なお、ASCE が1979年以来1名ずつ授与している国際海岸工学賞が1981年11月、来日した J.R. Sims ASCE 会長から堀川清司元委員長に伝達され、引き続き1989年10月ニューオリンズで行われた ASCE 年次総会において合田良実元委員長にも授与された（写真7.10参照）。さらに土木学会海岸工学委員会編集による Coastal Engineering in Japan は1958年10月 Vol.1 を刊行以来1993年で Vol.36 を数え国際的な評価を受けつつある。

2.6.4 國際地震工学会（1963～）

International Association for Earthquake Engineering (略称 IAEE) の事務局は発足時から日本におかれ、現住所は、Kenchiku Kaikan, 3rd Floor, 5-26-20 Shiba, Minato-ku, Tokyo 108, Japan である。

地震工学に関する最初の国際会議は、1906年



（合田良実会員 提供）

写真7.10 1989.10受賞のASCE国際海岸工学賞

図7.9 24th International Conference on Coastal Engineering (23-28 Oct. 1994) Kobe の最終サーキュラー

のサンフランシスコ地震 50 周年を記念して 1956 年米国カリフォルニア大学において開催、当時はまだ IAEE は存在していなかった。この会議は、World Conference on Earthquake Engineering (略称 WCEE) と称し、以後の会議にはこの名称が採用されているが、1960 年に第 2 回の国際会議が日本で開かれた。その際 27 か国からの代表者が集まって国際学会設立準備委員会を結成、その後 2 年半の準備期間を経て 1963 年 2 月 1 日に、IAEE は正式に発足し、1993 年現在 39 か国が加盟している。初代会長には武藤清博士、副会長には米国の Rinne 博士、また事務局長に南和夫博士が任命され、中央事務局は建設省建築研究所内・国際地震工学研修所に置かれた。

国際地震工学会の運営の中核は総会であり、執行機関として理事会がある。総会はこの学会で承認された各国国内委員会の代表者によって構成され、会長、副会長および理事の選出、名誉員の推举、世界会議の日程・場所の選定、定款の改定、その他この学会に関係ある事項の審議などを行う機能をもち、理事会は、会長、副会長 (2 名、うち 1 名は執行権をもつ)、理事 (11 名以内)、事務局長および顧問により形成され、総会で決定された事項および方策に基づく学会の事務処理、入会および退会の決定、次回世界会議の計画に対する主催国の国内組織への援助、総会の活動に対する勧告、役員欠員の補充、等の任務を行っている。

国際地震工学会の最大事業は、4 年ごとの世界地震工学会議の主催である。世界会議の開催以外にも特定の問題について、いくつかの委員会や分科会を設けて審議を行っており、さらには次の 4 種類の印刷物を刊行している。

① 世界会議のプロシーディングス：ほぼ 4 年ごとの世界会議の後、発表論文を中心に討議記録や会議中の諸行事の記録を加えた “Proceedings of World Conference of Earthquake Engineering”。

② 國際地震工学および動力学論文集：IAEE の定期刊行学術論文集で 1972 年より年 4 回、1981 年より年 6 回刊行されている “International Journal of Earthquake Engineering and Structural Dynamics”。

③ 世界耐震規定集：1963 年に編集されて以来ほぼ 4 年ごとに改定されている “Earthquake Resistant Regulations—A World List”。

④ 地震工学者研究名簿：1970 年から刊行され、地震工学研究者の各國別、各機関別にリストアップした名簿 “Directory for Earthquake Engineering Research”。

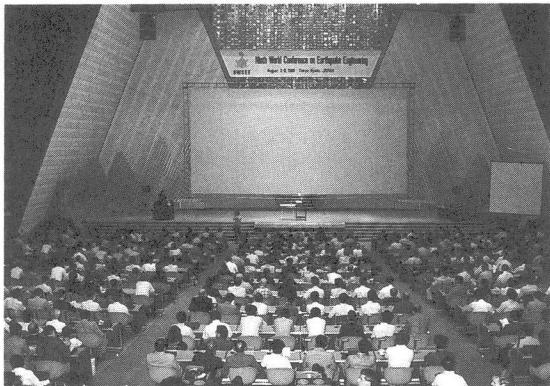
以上のほか、IAEE は 1969 年から 1973 年にかけて国際地震・地球内部物理学会 (IASPEI) との合同委員会により行った勧告 “地震から人命・財産を守るためにとるべき方法・手段について” の例に見るように、UNESCO の協力団体としての資格に基づいて UNESCO への勧告を行ったり、その事業計画策定に対し援助、協力をしている。その他、国際連合など国際団体主催の諸会議に招待され、地震災害の防止・軽減、構造物・施設の耐震設計等の問題について、講演、討論などを通じて貢献してきた。

IAEE の設立と運営には、初めに述べたように日本が中心的役割を担ってきているが、その設立当時の 1960 年ころには、地震工学に関する学会として、土木学会のほか地震学会と日本建築学会があつたものの独立した地震工学国内組織は存在しなかった。現在は震災予防協会の中に、日本学術会議の指導と助言のもとに国内委員会が設置されている。

現在、IAEE の会長は 8 代目となっており、会長はニュージーランドの Paulet 博士で、岡本博士と梅村博士が名誉員に推举されており、理事会のメンバーとして活躍している。IAEE では前述

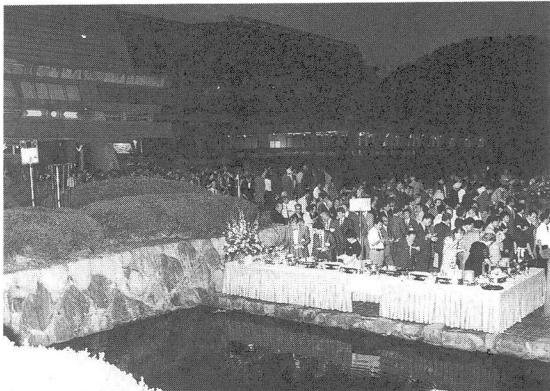
表 7.7 WCEE 開催年と開催地

回数	開催年	開催都市(国名)	論文数	参 加 数
1	1956	サンフランシスコ(USA)	38	80
2	1960	東京・京都(日本)	120	500
3	1965	オークランド・ウェリントン(ニュージーランド)	115	420
4	1969	サンチャゴ(チリ)	165	400
5	1973	ローマ(イタリア)	415	800
6	1977	ニューデリー(インド)	619	700
7	1980	イスタンブール(トルコ)	743	750
8	1984	サンフランシスコ(USA)	850	不明
9	1988	東京・京都(日本)	690	1 730
10	1992	マドリッド(スペイン)	1 200	1 500



(1988.8・京都国際会議場)

写真 7.11 第9回地震工学国際会議会場



(震災予防協会 提供)

写真 7.12 同上パーティ風景

したとおり種々の委員会活動を行っているが、そのほとんどの場合に日本から委員が選出されており、その中の多くが本会会員である。

IAEE の主催する最高位の国際会議は先に述べた “World Conference on Earthquake Engineering (略称 WCEE)” である。1956 年に第 1 回が開催されて以来ほぼ 4 年ごとに開催され、1992 年には第 10 回を数えるに至っている。世界会議はおおむね 4~5 日間の学術講演を中心に、その前後または中間に見学旅行が計画され、展示会や特別講演が行われる場合も多い。回を重ねるごとに参加国、参加者数が毎回増加しており安定した発展ぶりをみせている。

2.6.5 國際岩の力学会 (1964~)

国際岩の力学会 International Society for Rock Mechanics (ISRM) の常置事務局は、Laboratório Nacional de Engenharia Civil 101, Av. do Brasil, P-1799 Lisbon Codex, Portugal に置かれている。

ISRM は 1964 年 Rocha 教授、Müller 教授らの手によって設立された岩の学会である。岩石や岩盤に関する研究は、もともと工学では鉱山関係、理学では地質学関係で主に行われていた。そして土木の分野でも、ダムの建設が普及するにつれて、ダム基礎の性状に注意が払われはじめ、岩盤を工学的に取り扱う研究が芽生えてきた。その矢先、1959 年、フランスのマルパッセダムの崩壊に引き続いて、1963 年イタリアのバイヨントダムの惨事が突発的に発生し、岩盤を本格的に研究対象として取り上げようとする気運が高まり、全世界の広い分野の英知を集めて、情報を交換するため国際学会を設立する運びとなったものである。ISRM には役員として総裁 1 名と世界の 5 つの地区からそれぞれ選出された 5 名の副総裁が置かれている。日本はアジア地区に属し、今までに吉田登 (1966~70 および 1979~83) と平松良雄 (1974~79)、桜井春輔 (1987~91)、佐々宏一 (1991~95) の 4 名が副総裁として活躍している。

国際的な ISRM に対応する機関として、日本でも土木学会、日本鉱業会（現資源・素材学会）、土質工学会、日本材料学会の 4 学会の岩関係の研究者が合同して岩の力学研究連合委員会が 1964 年に設立され、国際岩の力学会日本国内委員会としての活動を開始した。4 学会の研究交流の場としての役割を果たすため、1964 年を第 1 回として 3 年に 1 回の割合で 4 学会連合の国内シンポジウムを開催するようになった。その後、1981 年



(1980.9・京王プラザホテル)

写真 7.13 ISRM 1981 国際シンポジウム風景

9月に ISRM の国際シンポジウムである “Weak Rock-Soft, Fractured and Weathered Rock” を東京で開催するにあたり組織を強化するため、1979年に会の名称を「岩の力学連合会」と変更、事務局を土木学会内に置いている。

ISRM の国際会議は第1回（1966）がリスボンで行われ、以後4年に一度国際会議を開催しており、1995年10月23～28日には、第8回を千葉市の幕張メッセで開催することが決定している（D・2-7 参照）。

2.6.6 国際トンネル協会（1975～）

International Tunnelling Association (ITA) は、109 AV, Salvador Allende-69500 Bron, France に事務局をおいている。

① 活動概況：トンネルに関する情報収集、調査設計および建設ならびに維持管理技術の進歩発展を促進し、地下利用計画を推進する目的に対応し、10作業部会の活動母体によって加盟各国間の技術交流がなされている。

② 国内会員：ITAの正会員は、各国一つの代表機関によって構成されているほか、会友制度がある。我が国の代表機関は JTA（日本トンネル技術協会 会員法人280社、個人1660名）であって、会友には理事、副会長をつとめた篠原武司博士が登録されている。

③ 主催会議の動向：ITAの定款により、毎年加盟国において総会を開催しているが、特定課題によるシンポジウムを同時開催している。1975年の第1回ミュンヘン以来毎年開催しており、



(1978.5・東京プリンスホテル)

写真 7.14 第4回国際トンネル協会通常総会における篠原日本トンネル技術協会会长の挨拶

1978年の第4回は東京プリンスホテルで総会とシンポジウムが行われた。テーマは「悪条件下のトンネル技術」で、海外120名、国内1000名余の参加があり、海外技術交流に貴重な足跡を残した。

2.6.7 その他の団体

以上のはか本会と関係の深い海外学会、国際学会、国際機関等を会員名簿などから抜粋して示す（順不同）。

（1） 本会と協力協定を締結している学協会

●IE Aust (オーストラリア工学会)

The Institution of Engineers, Australia
11 National Circuit, Barton, A.C.T. 2600,
Australia

●CSCE (カナダ土木学会)

Canadian Society for Civil Engineering
Siège Social : 2050 Mansfield
Suite 700, Montréal, Québec H3A 1Z2,
Canada

●CICHE (中国土木水利工程学会)

Chinese Institute of Civil and Hydraulic Engineering
4th Fl. No.1, Jen-ai Rd., Section 2
Taipei, Taiwan, (100)

Republic of China

●ICE (英国土木学会)

The Institution of Civil Engineers
Great George St.
Westminster, London SW1P 3AA,
United Kingdom

●CNISF (フランス科学・技術者会議)

Conseil National des Ingénieurs et Scientifiques de France
7, rue Lamennais 75008 Paris,
France

●KSCE (大韓土木学会)

Korean Society of Civil Engineers
7 Fl., KSOE Bldg. 50-7, Ogum-Dong Songpa-ku,
Seoul Korea 138-130

●SVR (スウェーデン土木構造工学会)

Swedish Society of Civil and Structural Engineers
Box 1334 S-111 83, Stockholm,
Sweden

●ASCE (米国土木学会)

American Society of Civil Engineers
345 East 47th St., New York, N.Y. 10017-2398
U.S.A.

（2） その他の学協会および国際機関

●フィンランド土木学会

Association of Finnish Civil Engineers RIL
Meritullinkatu 16 A 5
SF-00170 Helsinki 17
Finland

●CCES (中国土木工程学会)

China Civil Engineering Society
P.O. Box 2500, Beijing,
China

●CHES (中国水利学会)

Chinese Hydraulic Engineering Society P.O. Box 2905, Beijing 100761 China	International Water Supply Association Mr. L.R. Bays, Secretary General IAWQ 同じ
●IEM (マレーシア工学会) Institution of Engineers, Malaysia P.O. Box 223, (Jalan Sultan), 46720 Petaling Jaya, Selangor Malaysia	●IAPH (国際港湾協会) The International Association of Ports and Harbors 105 東京都港区虎ノ門 1-2-8 虎ノ門琴平会館ビル 4F
●AISC (米国鋼構造協会) American Institute of Steel Construction 101 Park Ave., New York, N.Y. 10017 U.S.A.	●AGU American Geophysical Union 2000 Florida Ave., N.W., Washington, D.C. 20009 U.S.A.
●ACI (米国コンクリート学会) American Concrete Institute Box 19150, Redford Station 22400 West Seven Mile Rd., Detroit U.S.A.	●IIW (国際溶接学会) International Institute of Welding 54 Prince's Gate Exhibition Road London SW 7 United Kingdom
●ISSMFE (国際土質基礎工学会) The International Society for Soil Mechanics and Foundation Engineering Dept. of Civil Engineering Kings College Strand, London WC 2 R 2 LS United Kingdom	●ISO (国際標準化機構本部) International Organization for Standardization 1, rue de Varembé 1211 Genève 20 Switzerland
●IUTAM (応用力学および構造力学国際連盟) International Union of Theoretical and Applied Mechanics c/o Chalmers University of Technology S-40220, Gothenburg, Denmark	●CIB International Council for Building Research Studies and Documentation 704 Weena, P.O.B. 20704 3001 JA Rotterdam Netherlands
●IFHP (国際住宅都市計画連合) International Federation for Housing and Planning 43 Wassenaarseweg, the Hague, Netherlands	●ESCAP United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific The United Nations Bldg., Rajadamneran Ave. Bangkok 2 Thailand
●PIANC (国際航路会議) Permanent International Association of Navigation Congresses Résidence Palace Quartier Jordaan 155 rue de la Loi, 1040 Brussels Belgium	●AIT (アジア工科大学) Asian Institute of Technology P.O. Box 2754, Bangkok 10501 Thailand
●CEB (ヨーロッパコンクリート委員会) European Committee for Concrete c/o 6 rue Lauriston, 75116 Paris France	●AASHTO The American Association of State Highway and Transportation Officials 444 N. Capital St., N.W., Suite 225 Washington D.C. 20001 U.S.A.
●ECCS (欧州鋼構造協議会) European Convention for Constructional Steelwork 20, rue Jaures, Puteaux, 92 France	●ISPRS (国際写真測量・リモートセンシング学会) International Society for Photogrammetry and Remote Sensing Martin Marietta Corporation P.O. Box 8048-13 A 24, Philadelphia, U.S.A.
●ICOLD (国際大ダム会議) International Commission on Large Dams 22-30 rue de Wagram, 75 Paris 8 ^e France	●PCI Prestressed Concrete Institute 175 W. Jackson Boulevard Chicago, Illinois 60604 U.S.A.
●RILEM (国際材料構造試験研究機関連合) International Union of Testing and Research Laboratories on Materials and Structures 12 rue Brancion, Paris IXe. France	●SME Society for Mining, Metallurgy, and Exploration, Inc. P.O. Box 625002, Littleton, CO 80162-5002 U.S.A.
●IAWQ (国際水質学会) International Association of Water Quality 1 Queen Anne's Gate London SW 1 H 9 BT England	●WCTRS (世界交通会議) World Conference on Transport Research Society Secretariat: Transport Center Northwestern University Evanston, Ill. 60201 U.S.A.
●IWSA (国際水道協会)	

2.6.8 本会会員の国際学会会長経験者

国際学会の副会長、副総裁経験者は多数にのぼるが、本会の会員で国際学会の会長経験者は少なく次の5名のみと思われる。いずれも伝統ある国際学会であり、日本開催の折の実績が評価されての人事であろうが、人格、識見、国際感覚、語学力などが問われるだけに、さぞかし心労が多い名誉職であったであろう。

表7.8 国際学会会長一覧

林 泰造	国際水理学会 (IAHR, International Association for Hydraulic Research)	1972~76年
井上 孝	国際住宅・都市計画連盟 (IFHP, International Federation for Housing and Planning)	1975~77年
福岡 正巳	国際土質基礎工学会 (ISSMFE, The International Society of Soil Mechanics and Foundation Engineering)	1977~81年
石橋 多聞	国際水道協会 (IWSA, International Water Supply Association)	1978~80年
村井 俊治	国際写真測量・リモートセンシング学会 (ISPRS, International Society of Photogrammetry and Remote Sensing)	1992~

2.7 各国学会との交流

2.7.1 ASCE (米国土木学会)

1852年創立のASCEとの公式交流は1950年2月のG.A. Hathaway会長の訪日に始まるが、現在までに8名の会長の公式訪問をうけており、実現には1980年5月に創設されたASCE日本支部 (Japan Section 約200名) の協力が大きい。本会の外国人名誉会員10名のうち8名がASCEの有力会員である。ASCEの会長は著名コンサルタント会社の代表者が多く、34か国38学会と協力協定を締結しているだけに全州および世界各地を訪問しており、日本への公式訪問も頻繁である。

① 1950 G.A. Hathaway (日本工業俱楽部で講演会), ② 1959 G.A. Hathaway および A.J. Fox, Jr. (表敬訪問), ③ 1980 J.S. Ward (主婦会館で講演会), ④ 1981 J.R. Sims (高知市で開催の第28回海講に出席, 堀川清司会員にASCE国際海岸工学賞を伝達, のち表敬訪問), ⑤ 1983 J. Wiedman (関東学院大学の全国大会で特別講演会, のち表敬訪問), ⑥ 1986 R.D.

Bay, Kann 前会長ら12名 (表敬訪問), ⑦ 1988 A.A. Grant, J.W. Poirot 幹事ら7名 (日米協力協定締結), ⑧ 1989 J.A. Focht (名工大の全国大会で特別講演).

⑦のグラント会長は、パイロー国際担当理事と同道、協力協定調印後ASCE編集によるQuality in the Construction Projectに対するJSCEの見解を求められたため臨時調査委 (中沢式仁委員長・A-1-24) を組織し1990.10に回答書を提出した。⑧は日米協力協定初の事業としてフォト会長らASCE側10名 (夫人5名) 研究討論会“米国における社会基盤施設の再構築”を開催した。さらに10月20日、東京江東区にある1878年架設の日本最古の鉄橋「八幡橋」がASCE歴史的土木構造物として顕彰され都知事に記念楯が贈られている。以上のはか1978年5~6月ASCE訪日団60名が二班に分かれて来日、本部、関西支部で懇親会を行い親睦を深めたほか来会者の顔ぶれは多彩である。

我が国からは1978年8月の第7回海外研修旅行団 (八十島義之助団長) 37名がASCE本部を訪問、歓待をうけたほか、災害調査 (地震、洪水など) を含む多くの視察団がASCE本部または支部を訪れ、様々な便宜供与をうけている。1981年5月、川越専務理事がニューヨークのASCE年次大会に参加して以来、研究討論会として青函トンネル (1987.10・アナハイム), 本州四国連絡橋 (1988.10・セントルイス), 関西新空港 (1992.9・ニューヨーク) にミッションを送り、いずれも大きな成果を挙げた。1986年8月に久保慶三郎会長がASCEを初公式訪問して以来、堀川清司、藤井敏夫、竹内良夫ら各会長もASCE全国大会に出席している。セメントルイスでは堀川次期会長出席のもとに日米協力協定の調印および第1回国際研究討論会に出席した (学会誌1991年1月号)。92年には各国の土木学会会長や関係者によるInternational Roundtable および米英両学会主催によるバミューダサミットへ藤井会長ほか3名が出席して意見を述べている。テーマは“地球環境問題と技術者の役割”であった (学会誌1993年2月号)。93年度は10月にダラスで行わ

れた。特にミッションは送っていないが竹内会長が大会および円卓会議に出席している。いずれも丁重な招請状が寄せられており、各国の土木学会代表が一堂に会する機会も増えつつある。

さらに ASCE とのかかわりの中で特筆すべきは本会会員の受賞の増大であろう。60近くある賞のうち在米のプリンストン大学教授の篠塚正宣会員が既に5賞を獲得しているほか、多くの会員が数々の賞を受賞している。世界有数の大学会ICE の存在は大きく、各 Division の活躍ぶりは目ざましい。日米の全国大会、各種の国際会議やシンポジウムなど、関係はより深層化していくであろう。

2.7.2 ICE (英国土木学会)

1818年創立以来166年の歴史を有する世界最古のICEとの交流は、本会創立時にさかのぼり、1928年2月21日の創立100周年記念式にはロンドン在住の永田民也会員を派遣、1921年から雑誌交換を行っている。戦後、かろうじて戦災をまぬかれたICEの風格あるホールはロンドンで開催される国際会議にしばしば使用され訪れた会員も多い。1974年10月、第1回海外研修旅行団（森茂団長）中5名が公式訪問、翌75年3月、J.G. Watson事務総長が来日し瀧山会長らと懇談した。1984年に至りJ.A. Gaffney会長夫妻、J.C. McKenzie事務総長夫妻が来日、1991年5月に協力協定が成立、ICE本部で中村副会長とデニントン副会長との間で調印が行われている。調印後はじめての行事として1991年10月、岩佐会長が

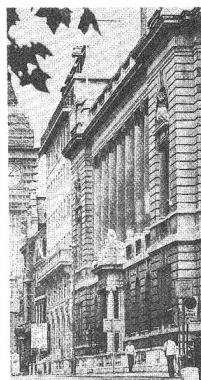


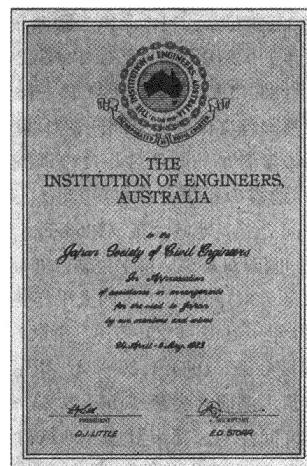
写真7.15 堂々たるICEの本部建物

ICEを初めて公式訪問しSevern会長と懇談したほかプラントン記念事業をロンドンと横浜で行った（学会誌92年1月号および3月号）¹⁴。この間、研修旅行団の相互訪問、各種のICE賞の受賞、取材協力などが行われ、海外活動委員会のICE出版物の翻訳出版も多い。さらに93年4月には Michael M.T. Cot-

tell会長夫妻、Deputy Secetary の Mr. G. Hornby夫妻来会、94年5月には Stuart Mustow会長ほかが国際防災会議参加のため来日し、ホテルエドモンドで本会会員と懇談を行っている。ICE会員は世界中に分布しているがASCEに比べ日本人会員は数少ないので残念である。伝統と格式を重んずるICEも時代の流れに逆らえず近年は民主化が著しいというが、世界の土木の源流という誇りは高い。

2.7.3 KSCE (大韓土木学会)

1982年10月、1953年創立のKSCE 30周年記念式に野瀬正儀会長と川越専務理事が招かれ野瀬会長の特別講演が行われた。さらに1987年の年次大会には上田副会長、藤田圭一、長瀧重義、八木専務理事が訪韓、講演を行い、92年11月の40周年にも尾坂副会長による特別講演が行われている。89年11月には協力協定も締結され、隣国であるためKSCEの幹部訪問や我が国からの訪韓会員も多い。大韓民国には1993年度で72名の本会会員がおられるが、これは外国人会員の中では最大の人数である。1984年1月には元会長3名を含む29名のKSCE訪日調査団を受け入れ、旧京城帝大など関係者を混じて盛大な歓迎会を催し、94年2月にも21名の大型調査団を受け入れた。92年5月、ソウルの延世大学で「構造最適設計に関する日韓ジョイントセミナー」が行われている。世代交代に伴い過去のこだわりを脱した新しい交流が続けられている。



オーストラリア工学会訪日団の本会への感謝状

写真7.16

2.8 国際交流上の課題

以上の3学会は一例であり、国際交流は息の長い相互の信頼の積み重ねである。オーストラリア、カナダ、台湾、中国、タイなどとの交流もようやく本格化し各学会首脳部の訪日も活発である。

最近とくにここ10年間における交流ぶりは国際会議、シンポジウム、セミナー、視察団の派遣、受入れ、協力協定等に伴う相互訪問など、拡大の一途をたどっている。日本開催の国際行事は、きめ細かいサービスぶりで極めて評判がよく、地震(1700名)、写真測量(2000名)など大規模な会議となった。既に著名外国人技術者の大半が来日し、座談会、セミナー、学会誌への投別寄稿など主要行事には必ず外国人が登場するほど交流が日

表7.9 本会の外国人名誉会員一覧

推举年月(国籍)	氏名	備考
1951.5(アメリカ)	G.A. Hathaway	1951年度ASCE会長 国防総省技術顧問
1953.5(“”)	J.L. Savage	ASCE名誉会員、ダムコンサルタント
1965.5(“”)	A.T. Ippen	MIT教授、水理学研究所長、4回来日
“(フランス)”	L. Escande	フランス政府文化使節、フランス学士院会員、ツールーズ大学教授、1962.9 IAHRセミナー(仙台)来日講演
1969.5(オーストラリア)	A. Grzywienski	ウィーン工科大教授、1962.9来日、各地でセミナー開催
“(アメリカ)”	J.W. Daily	MITおよびミシガン大学教授、IAHR会長、1962.8来日
1976.5(“”)	R.K. Linsley	スタンフォード大学名誉教授、1975.12国際水文学シンポジウムで講演
1988.5(“”)	M.P. O'Brien	カリフォルニア大学バークレー校名誉教授、ASCE海岸工学委員長
1991.5(“”)	J.W. Johnson	カリフォルニア大学バークレー校名誉教授、ASCE名誉会員
1992.5(“”)	G.W. Housner	カリフォルニア工大名誉教授、米国および国際地震工学会会長、日本学士院客員、日本建築学会名誉会員1955以来、来日多数

常化してきた。本会では創立75周年には3億円余の「公益信託・土木学会学術交流基金」を設立したほか、海外活動、国際の両委員会を中心に各委員会がそれぞれ窓口を開いて対応しており、今後も交流の輪はますます広がるであろう。しかしながら国際的な不況、円高、基金の金利低下など交流を阻害する要因が多い。世界最高の物価水準のため日本開催の国際会議登録費は10万円に近づきつつある^{16,17}。滞在費とともに開発途上国からの参加は不可能といわれ、日本開催の大きな壁となっている。外国人の参加しない国際会議というのも無意味であり、運営の合理化による経費の削減、国費負担の増大、免税措置の大幅な緩和など工学界全体として取り組むべき課題であろう。留学生支援や受入れにも細かい配慮が求められる。海外活動委員会が1992年10月にバンコクで行った海外初セミナー「都市における社会基盤整備の諸問題と対策」は、国際学協力事業団(JICA)、タイ国工学会、アジア工科大学(ATI)、本会の4団体共催で200名の参加者を集めた。新しい流れとして注目すべき試みであろう。

2.9 外国人の名誉会員

外国人名誉会員は前述のHathaway、Savage両博士をはじめ表7.9のような方が推薦されている。委員会推薦が大半のため水関係およびアメリカ国籍、さらに高齢者(ほとんど故人)が圧倒的に多い。今後、外国人名誉会員制を継続していく場合、専門、国別、協力協定国との関係など考慮すべき要素が多いであろう。

おわりに

以上、本会と関係機関、学協会等とのかかわりの一端を概説した。特に受け身がちだった海外交流は、ここ10年間において積極的な展開を示している。原資料として学会誌の記事を参考としたため、記載もれも多いと思われる。しかしながら本会にとって極めて重大な事項であると考え、不十分とは思うがあえて取り上げた。本編の補完を急ぎ充実させたい。委員会関係者をはじめ会員各位の貴重な情報をお待ちしている。

[12] 関連学協会の賞 工学系主要学協会のほとんどが戦前からなんらかの表彰を行っているが、土木学会と関係の深い学協会の賞は古い順から並べると 93 年度現在つぎのとおりである。

学協会名	賞 名	開始年月	備 考
農業土木学会	農業土木学会賞 (学術・奨励・上野)	1952~	上野賞は団体
全日本建設技術協会	全建賞(各部門)	1953~	約 50 事業、団体
日本都市計画学会	日本都市計画学会賞 (石川、計画設計、同奨励、論文、同奨励)	1959~	計画設計・同奨励賞は団体
土質工学会	土質工学会賞、土質工学会功労賞 (技術、論文、奨励)	1966~	技術賞は団体もあり
プレストレストコンクリート技術協会	プレストレストコンクリート技術協会賞 (論文・作品・技術開発)	1974~	作品・技術開発は団体
国際交通安全学会	国際交通安全学会賞 (業績・論文)	1979~	業績賞は主として団体
日本コンクリート工学協会	日本コンクリート工学協会賞 (論文・技術)	1975~	
高速道路調査会	「道路と交通」論文賞 (経済社会・技術)	1981~	
交通工学会研究会	交通工学研究会論文賞	1987~	

以上のほか、日本道路協会による道路功労者の表彰、日本水道協会、日本下水道協会、日本港湾協会等も独自の表彰を行っている。

[13] ICE, ASCE の会員内訳 1994 年度から本会にもフェロー会員制度が発足したが、参考までに ICE, ASCE 両学会の会員内訳を表示する。

英国土木学会 (ICE)		米国土木学会 (ASCE)	
Honorary Fellows	29 (-)	Honorary Members	135 (0.1%)
Fellows	6 111 (99%)	Fellows	8 113 (7%)
Members	43 374 (61%)	Members	59 461 (52%)
Companions	43 (-)	-	
Associate Members	7 702 (11%)	Associate Members	24 654 (22%)
FSCET AMICE	88 (0.1%)	Affiliate Members	6 086 (5%)
Graduates	8 753 (12%)	-	
Students	4 951 (7%)	Student Members	15 198 (13%)
Total	71 051 (100%)	Total	113 647 (100%)
1988. 3 現在		1993. 9 現在	

[14] ブラントン記念事業 “日本の灯台と横浜の街づくりの父”と呼ばれる R.H. Brunton (1841~1901) の日本における業績 (1968~76 滞日) を重視した横浜市では 1983 年から調査を進め、土木学会にも 1989.10~90.9 に委託研究の依頼があった (D·I-48・長尾義三委員長)。調査終了後、土木学会、横浜市、横浜市商工会議所の三者により生誕 150 周年没後 90 周年を記念して「ブラントン記念事業委員会」が組織され、91 年 10 月 24 日、ブラントンの眠るウエストノーウッド墓地で墓碑贈呈式が行われ岩佐土木学会会長、上野横浜商工会議所会頭、立神横浜市長代理、北村駐英大使など 40 余名が参加した。午後から ICE との協力事業として 150 名が出席しブラントン記念セミナー (東北支部ヨーロッパ調査団も参加) が開かれたのち市内ホテルで懇親会が行われ交流を深めた。なお、前日の 10 月 23 日には岩佐会長が初めて ICE を公式訪問し R.T. Severn 会長と会談を行っている。1991 年 5 月に ICE と JSCE との間に協力協定が結ばれた後の初の公式行事であった。横浜市では 1991.10.10~92.1.26 まで横浜開港資料館において記念展を開催したほか 11 月 18 日、英国から元駐日大使コータツィ卿、ブラントンの曾孫にあたるバーカスゴ夫妻、フィールド英國大使、高秀横浜市長夫妻、岩佐会長らが参加し横浜公園において 11 時からブラントン胸像除幕式が行われている (対談 R.H. ブラントンを語る: Cortazzi, 高秀, 岩佐, 学会誌 1992 年 3 月号)。



(1991.10.24・ウエストノーウッド墓地)

ロンドンにおける墓碑贈呈式

(学会誌 1992 年 1 月号, 横浜開港資料館資料による)

15 JSCE と ASCE の個人会費は遂に同額 JSCE の個人会費は 1994 年度から年額 1 万 2 000 円となり 1993 年 1 月現在の ASCE 個人会費 120 ドルと同額となった。学生会員は 3 分の 1 である。円高、物価高によるが 11 万人の会員対 3 万 6 000 人の差であろうか。

Entrance Fees and Dues

Fees	Members	Affiliates	Associate Members	Student Members
Entrance fee	\$ 35.00	\$ 35.00	\$ 15.00	None
The annual dues, payable by membership, shall be as follows :				
Fellows				\$ 155.00
Members				\$ 120.00
Associate Members and recent graduate applicants to the Affiliate grade*				
First year of baccalaureate degree and first year after				\$ 40.00
Second year after baccalaureate degree				\$ 60.00
Third year after baccalaureate degree				\$ 80.00
Fourth year after baccalaureate degree				\$ 100.00
Fifth year after baccalaureate degree and thereafter				\$ 120.00
Affiliates				\$ 120.00
Student Members				\$ 20.00

(ASCE General Information 1993 による)

16 国際会議への寄付と税金 国際会議開催には参加費のほか膨大な経費が必要となり企業、協会等の団体から寄付を仰ぐことになる。寄付をする側から見れば寄付金が指定寄付として損金扱いとなるかどうかが大きな関心事となるのは当然であろう。所管官庁から審査は大蔵省主税局へ回るが目白押しの指定寄付申請を全部 OK したら法人税収入に大きな支障となるから対応は厳しい。国際会議としての実績、日本学術会議など政府機関とのかかわり、主催・共催団体の社会的地位（特定公益増進法人等）などが審査の対象となる。例えば国際会議事務局が存在し、日本学術会議が主催（年間予算の関係から厳選）、第何回目である、などの条件が整わなければ、申請しても全く無駄骨となることが多い。実質的に土木学会が主催した国際会議のうち指定寄付扱いとなり官報に公示されたものは IAHR、水質汚濁など数えるほどしかなく事務は実に繁雑である。したがって、始めて日本で開催する歴史の浅い国際会議などは、最初から免税扱いを考えず寄付先に事情を十分に説明し資金集めに入った方が賢明であろう。国際シンポジウムの場合の免税扱いは国際会議より更に条件が厳しくなる。

17 國際会議はバクチ 1910 年に創立され 4 年に 1 回開かれる第 16 回写真測量・リモートセンシング国際会議 (ISPRS) 京都大会が 1988 年 7 月 1 日～10 日まで京都国際会館で開催された。285 編の論文発表と 381 編のポスターセッション、参加者 1 200 名（うち外国人 850 名）、展示を含めると 2 000 名という空前の盛会となった反面、運営にあたった事務局の負担は大きかった。外部委託をやめ、すべて手づくりで行った京都大会コングレスディレクターの村井俊治東大生研教授の報告から要点を抜き出してみよう。

『国際会議ほどバクチ的性格を有するビジネスはない。参加者が何人集まるか、当日にならなければわからないからである。収入の 3 分の 1 近くを参加登録料で賄うのだが、収入の具体的数字が不明のまま、支出だけは事前にほぼわかるのである。

総額で約 2 億円かかる。純粋な会議だけ、すなわち大蔵省の免税対象となる部分で、パーティや商業展示を除いた部分だけで約 1.4 億円かかる。経済に弱い工学系の大学教官にとっては大事業である。（中略）

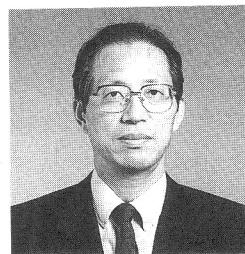
大蔵省の指定寄付の認可が 3 か月前におりた。東京大学工学部土木工学科の中村英夫先生の奮闘により、約 3 000 万円の寄付集めに成功した。（中略）

本大会では 1 人 15 万円から 20 万円近くかかったことになる。参加費 5 万円は払う方からすれば高いが、組織する側にとっては 3 分の 1 の経費を負担してもらつたにすぎない。あとは商業展示の収入と企業からの寄付に頼らざるを得ない。国際化が叫ばれている時代に、この構造はあまりにも不健全である。

国際会議は、見方によっては一大外交イベントと言える。欧米では、大統領や首相自ら立候補から開会に至るまで応援してくれ、国は約半額の負担をしてくれる。日本学術会議が支援する国際会議の補助金は、すべての分野で高々年 1 億円であり、工学系の国際会議は一つしか支援してくれない。

幸いに ISPRS 京都大会は赤字にならなかった。国際会議を組織する際の経済的および精神的負担は余りにも大きい。安価に、そして気楽に国際会議ができる体制ができることを切に望む次第である。』

（学会誌 1988 年 12 月号より要約）



ISPRS の会長（1992～96）に就任した
村井俊治東大教授